

第4期中期目標・中期計画に係る実施状況(令和6年度)

中期目標	中期計画	検証可能な評価指標	令和6年度 年度計画	令和6年度 年度中間時点における 実施状況	令和6年度 年度末時点における 実施状況
人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。	【①-1】 宮城県・仙台市の教員養成及び教育課題解決に責任を持つ大学として、宮城県教育委員会及び仙台市教育委員会と密接に連携し、「教師の養成・採用・研修」の一体的改革に寄与する主要大学となる。2022年度入学者選抜から実施する初等教育専攻における「宮城県内定着枠」等、宮城県・仙台市への質の高い教員輩出の仕組みについて県・市と継続して検討し、宮城県・仙台市の教員として一定数の本学卒業生・修士課程を安定して輩出する。宮城県・仙台市の教育成協議会等に委員を派遣して教員育成指標及び教員研修の充実に貢献する。さらに、本学と宮城県教育委員会、仙台市教育委員会等と構成する宮城教育大学教育連携会議の下に本学の各種教員研修を検討する部会を新設し、現代的教育課題解決のための研修・講習を実施・開発する。	①-1-1 本学卒業生・修士課程の宮城県・仙台市の正規教員採用人数として合わせて各年100人程度を維持する。	【共創支援課】 ・引き続き宮城県及び仙台市教育委員会の教員育成協議会に学長・副学長等が委員として参加し、昨年度改正された教員育成指標や教員研修の充実に貢献する。 ・昨年度に引き続き、宮城県、仙台市各教育委員会が学内で行う教員採用試験説明会に、学部1年次から参加できるようにするとともに、1・2年次からの就職面談において、加点要件(宮城県、仙台市)、大学推薦特別選考(宮城県)、求める教員像(宮城県、仙台市)等の情報を示し、進路選択について検討する機会を提供する。 ・昨年度に引き続き、3年次9月に実際の宮城県・仙台市教員採用試験 教職教養試験問題(宮城県と仙台市の共通問題)を用いた「教採過去問チャレンジ」を3年次全員対象に実施し、教員採用試験受験への意欲喚起、ひいては宮城県・仙台市の受験を検討する者の増加を目指す。 ・令和5年度実施教員採用試験の振り返り面談を自治体別に分析した内容に基づき、個人面接、集団討論指導の改善を図るため、場面指導を想定した面接質問の実施、本番を想定した面接指導の受講促進、集団討論練習の強化を行う。 ・宮城県、仙台市で勤務する現職教員(卒業生)による教育現場の実際についての講演会や宮城県内の教育委員会等による学校の働き方改革に関する講演会を実施し、宮城県、仙台市で教職に就くことへの意欲喚起を行う。 ・上記項目を通じ、宮城県、仙台市の教採受験者数の増加及び合格率の上昇の両輪で、正規教員採用者を安定的に輩出していく。	【共創支援課】 ・宮城県の教員育成協議会には学長が、その下にある部会に3名の委員(副学長2名、教授1名)を、仙台市の教員養成連絡協議会には2名(副学長1名、教授1名)を委員として派遣している。教員研修に関しては県や市が実施しており対象が小・中学校等の教員となるため、本学の教員は参加していない。なお、宮城県と仙台市にて実施されている研修に講師として参加している教員の人数の推移は以下のとおりである。 R4 R5 R6 宮城県 18名 12名 14名 仙台市 11名 14名 13名 ・昨年度に引き続き、宮城県、仙台市各教育委員会が学内で行う教員採用試験説明会に、学部1年次から参加できるようにした。12月にも実施予定のため、同様に参加を促す。1・2年次からの就職面談は2〜3月を予定している。 ・昨年度に引き続き、3年次9月に実際の宮城県・仙台市教員採用試験教職教養試験問題(宮城県と仙台市の共通問題)を用いた「教採過去問チャレンジ」を3年次全員を対象に実施した。 ・令和5年度実施教員採用試験の振り返り面談での分析内容に基づき、場面指導を想定した面接質問ワークシートを作成し、指導計画に組み入れた。 本番を想定した面接指導の受講については、前年度可否と受講の関係を示した資料を作成し、ポータルサイトや各ガイダンスで周知を行った。また、今年度初めて行った、2次試験に向けたガイダンスの中でも実施直前のアナウンスをし、受講を促したところでは、受講実人数は昨年度より41名減の155名であった。 集団討論練習については、より多くの学生が受講できるように時間帯の設定や直前期には枠数の増加、本番を意識し友人グループではない者同士の受講を促進、2次試験に向けたガイダンス内で自治体別、校種別のグループ編成推進を周知した。 これらの、面接試験対応強化策の効果については、9月30日から実施している令和6年度実施教員採用試験の振り返り面談で、1次試験、2次試験の評価を収集し、自治体別、校種・教科別、合否別等での比較分析を行い、検証する。 ・現職教員(卒業生)による教育現場の実際についてを知る機会について、8月2日に実施されたボランティアディスカッション(共創企画推進係担当企画、宮城県、仙台市の現職教員(R6.3卒業生を中心に計12名を招き実施したもの)をキャリア形成支援講座として、キャリアサポートセンターからも学部1・2・3年生に周知し、宮城県・仙台市の教員としてのキャリアを考えさせる機会を設けた。 ・令和4年度から令和6年度の仙台市及び宮城県の教員試験2次試験の合格率は、次のとおりである。 【学部】 R4 R5 R6(10.16時点) 【院】 R4 R5 R6(10.16時点) 宮城県 71.1% 74.7% 67.5% 宮城県 36.4% 50.0% 55.0% 仙台市 48.1% 35.2% 39.6% 仙台市 27.3% 16.7% 35.7% 合 計 57.8% 50.3% 52.3% 合 計 31.8% 34.6% 47.1%	【共創支援課】 ・宮城県、仙台市各教育委員会の教員育成協議会に学長・副学長等が委員として参加することで県・市の抱える教育課題等や課題解決に向けた大学へのニーズを把握し、今後の大学の方針の参考とした。特に宮城県教育委員会では幼稚園教員育成指標の改正が行われ、本学内でも改正案に関して検討・提案を行い、充実した内容となるよう貢献することができた。(評価指標①-1-1、①-1-2、①-1-3) ・宮城県、仙台市各教育委員会が学内で行う教員採用試験説明会を計画通り12月に実施した。就職面談について、2月に2年次就職面談、3月に初年次就職面談を実施し、教員採用試験の概要や加点制度等に係る説明、教職に対する意欲喚起を行った。 ・令和6年度実施教員採用試験の振り返り面談で1次試験、2次試験の評価を収集し、自治体別、校種・教科別、合否別の比較を行った。宮城県、仙台市に関して、2次試験の個人面接で用いられる「自己アピール票」の作り込みとそれに基づいた面接練習の不足が不合格の要因になっているのではないかとというケースが散見されたため、次期対策として自己アピール票の指導充実を目的に、自己アピール票の作成に必要な自己分析・自己理解について新たに集団形式によるガイダンス2回、ワークショップ4回を計画し、実施している。 ・現職教員(卒業生)による教育現場の実際についてを知る機会について、8月2日に実施されたボランティアディスカッション(共創企画推進係担当企画、宮城県、仙台市の現職教員(R6.3卒業生を中心に計12名を招き実施したもの)をキャリア形成支援講座として、キャリアサポートセンターからも学部1・2・3年生に周知し、宮城県・仙台市の教員としてのキャリアを考えさせる機会を設けた。 ・宮城県、仙台市の教員採用試験説明会において、学校の超勤削減の取組、学生サポートスタッフの配置といった働き方改革に関する説明を、当該教育委員会にいただいた。 ・教員採用試験合格者数としては、学部生92名(宮城県54名、仙台市38名)、院生15名(宮城県11名、仙台市4名)で計107名である。 なお、前年度までの合格者は学部生4名(いずれも宮城県)、院生21名(宮城県15名、仙台市6名)計25名がいる。 ・学年別、校種別の教採合格率は次のとおりである。 学部生 宮城県 小 82.1% 中(中高)56.3% 高44.4% 仙台市 小 40.0% 中(中高)38.5% 大学院1年生 宮城県 小100.0% 中(中高)50.0% 高75.0% 仙台市 小37.5% 中(中高)0.0% 大学院2年生 宮城県 小 受験者なし 中(中高)受験者なし 高25.0% 仙台市 小 0.0% 中(中高)33.3% ・教職大学院生の出身校別の宮城県、仙台市教採合格割合は次のとおりである。 大学院1年生 自大学 60.0% 他大学 36.4%(全体 53.1%) 大学院2年生 自大学 40.0% 他大学 0.0%(全体 25.0%)
		①-1-2 本学と、宮城県教育委員会、仙台市教育委員会との協働で実施・開発した各種教員研修について、受講者アンケートでの肯定的評価を80%程度とする。	【共創支援課】 ・教育連携会議等において、引き続き各教育委員会との意見交換を継続し、教員研修の共同開発の可能性について検討する。	【共創支援課】 ・教員研修の共同開発の可能性について、現状、進展はない。 ・令和6年度の公開教員研修は7月〜11月に対面13件、オンデマンド5件、計18件を実施する予定であり、10月17日時点で延べ114名の受講があった。11月に対面1件を実施する予定である。 ・令和6年度のスクールモデルリーダー養成研修会について、昨年度同様、宮城県と共同開発した教員研修と位置付けてして全4回の実施することとした。(最終回は12月に実施予定)来年度以降も教育委員会と意見交換を継続する予定としている。	【共創支援課】 ・「技術」の免許法認定講習について、本学より宮城県教育委員会へ提案・要望したことがきっかけとなり、来年度の宮城県教育委員会免許法認定講習において、「技術」の科目が追加される予定である。 ・スクールモデルリーダー養成研修会について、昨年度同様、宮城県と共同開発した教員研修の位置付けとして全4回実施した。来年度以降も教育委員会と意見交換を継続する予定としている。また、受講者アンケートでは「教員としての意識や専門性の高まりを感じることができた」、「視野を広げることができた」、「中堅教員として学校を運営し、教員同士をつなぐ役割を強く感じるようになった」等、回答の全てが肯定的評価だった。 ・教員研修の共同開発について、引き続き検討する。
		①-1-3 宮城県教育委員会・仙台市教育委員会の教員研修と合同実施する教職大学院の授業について、受講者アンケートでの肯定的評価を80%程度とする。	【共創支援課】 ・教育委員会と合同で実施する研修において、本学独自もしくは各教育委員会と共同でアンケートを開始し、受講者の評価の確認、ニーズの把握等を行う。	【共創支援課】 ・昨年度に続き、宮城県教育委員会と合同で社会科、音楽科、技術科の3教科について研修を実施した。令和6年度は、社会科34名、音楽科26名、技術科15名、計75名の参加があった。 ・研修終了後のアンケートにおいては、「満足」または「概ね満足」の肯定的評価が約95%あった。受講者のニーズについて、開催方法はオンラインよりも実技・実習、講義がメインの研修、開催日程は長期休業中の平日の研修に多くのニーズが集まった。「教員と学生が交じって研修を受講すること」に関する設問では、好意的な回答がほとんどだった。なお、アンケートは教育委員会と共同で実施した。	【共創支援課】 ・昨年度に続き、宮城県教育委員会と合同で社会科、音楽科、技術科の3教科について研修を実施した。令和6年度は、社会科34名、音楽科26名、技術科15名、計75名の参加があった。 ・研修終了後のアンケートにおいては、「満足」または「概ね満足」の肯定的評価が約95%あった。受講者のニーズについて、開催方法はオンラインよりも実技・実習、講義がメインの研修、開催日程は長期休業中の平日の研修に多くのニーズが集まった。「教員と学生が交じって研修を受講すること」に関する設問では、好意的な回答がほとんどだった。なお、アンケートは教育委員会と共同で実施した。
人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。	【①-2】 東北地域における教員養成・研修及び教育課題解決の中核を担う大学として、東北地域の国立大学教員養成において養成の規模縮小又は廃止がみられ、また、各教育委員会の採用者数が少数となっている実技系5教科を主に、質の高い小学校教員・中学校10教科の教員を東北各県に安定して輩出する。宮城県以外の東北5県から学生が集まり、卒業・修了後は出身県の教員となる流れを促進するために、芸術体育・生活系教育専攻の総合型選抜で「地域定着枠」を設定するほか、学生寮整備による住環境向上、また出身県における学校体験・学校ボランティアを東北6県に広げ、これを維持する。東北学校教育共創機構・情報活用能力育成機構・防災教育研修機構等が実施する東北地域の教育課題解決のための教員研修、また各県教育委員会が独自には実施困難となる教員研修を本学が実施する仕組みを構築し、東北地域全体の「教師の養成・採用・研修」の一体的改革をリードする。	①-2-1 宮城県、岩手県、山形県、福島県を中心に東北6県に輩出する実技系5教科いずれか1つの教員免許状を有する新卒教員就職人数を第4期終了時までで38人/年以上とする。	【共創支援課】 ・教員採用試験受験者全体への支援として、キャリアサポートセンターにおける個人面接対策では、令和5年度実施教員採用試験の振り返り面談を自治体別に分析した内容に基づき、個人面接、集団討論指導の改善を図るため、場面指導を想定した面接質問の実施、本番を想定した面接指導の受講促進、集団討論練習の強化を行い、合格率の向上に向けて取り組むとともに、特に実技系教科の合格率向上対策として、過去の出題傾向等の情報を学生及び教員へ提供する。 ・東北地区の教員採用試験に合格した4年生の合格体験を下級生が聞く機会として実施している「東北地区教員採用試験合格体験報告会」や各自治体の教員採用試験説明会の機会を利用し、東北6県・仙台市の教採受験を予定している学生同士のネットワークを構築することで、東北地区の教採受験者の増加や合格率向上を目指す。 ・令和6年度より、山形県、福島県において3年次受験が開始されることに伴い、3年次学生への適切な情報提供、受験する学生への過去問書籍貸し出しや面談実施等の支援を行い、令和8年4月教員就職者数の増加を目指す。 ・学部3年生以下については、教員採用試験における加点等の要件を適時適切に情報提供し、複数免許による 加点措置の周知を確実に行う。	【共創支援課】 ・実技系教科における過去の出題傾向等をまとめた資料を作成し、6月に学生及び教員へ情報提供した。 ・東北地区教員採用試験合格体験報告会」は11月下旬〜12月実施予定である。 ・今年度、山形県、福島県の3年次受験者は17名(山形5名、福島12名)おり、出願や学習法等の相談が寄せられた。16名が合格(1名不明)しており、次年度の残りの試験に向けて面談や面接等対策の実施を行う。来年度からは、秋田県、岩手県でも3年次受験が始まること発表されており、3年次時点での受験者はさらに増加することが予想されるため、3年次受験に関するガイダンス等による情報提供の機会について検討する。 ・加点等の要件について、東北地区と新潟県・市の一覧を作成し、5月にポータルサイトからの周知及び紙掲示を行った。今後、実施する就職面談資料としての配付も行う予定である。 ・実技系5教科いずれか1つの教員免許状を有する新卒教員の就職人数の令和4年度からの推移については、令和4年度 学部 38人、大学院 5人、計 43人 令和5年度 学部48人、大学院6人、計54人となっている。 ・教員採用試験2次試験合格率については、次のとおりである。 学部 64.5%(R4)、59.0%(R5)、66.0%(R6.10.16時点) 院 26.9%(R4)、42.9%(R5)、47.6%(R6.10.16時点) 面接試験対策の効果及び今後の検討課題については、9月30日から実施している令和6年度実施教員採用試験の振り返り面談で、1次試験、2次試験の評価を収集し、自治体別、校種・教科別、合否別等での比較分析を行い、検証する。	【共創支援課】 ・「東北地区教員採用試験合格体験報告会」について、11月下旬〜12月に予定通り実施した。学部1・2年生を含め、100名が参加した。 ・3年次受験について、福島・山形に加え、令和7年度実施の試験から秋田県・岩手県でも導入されるため、3年生での受験を考えている学生が相談に訪れており、試験実施要項を用いた確認や過去問や問題集、参考書の紹介を行っている。 ・教員採用試験における加点等の要件について、1〜3年次の就職面談において資料として配付、説明を行った。 ・令和6年度実施教員採用試験の振り返り面談で1次試験、2次試験の評価を収集し、自治体別、校種・教科別、合否別の比較を行った。2次試験の個人面接で用いられる「自己アピール票」「志願書」等の作り込みとそれに基づいた面接練習の不足が不合格の要因になっているのではないかとというケースが散見されたため、次期対策として自己アピール票の指導充実を目的に、自己アピール票の作成に必要な自己分析・自己理解について新たに集団形式によるガイダンス2回、ワークショップ4回を計画し、実施している。
		①-2-2 出身県における「学校体験・学校ボランティア」の仕組みを構築し、東北地域全体の「教師の養成・採用・研修」の一体的改革をリードする。	【共創支援課】 ・「学校体験」については、引き続き東北6県での実施を維持できるよう対応を進める。「学校ボランティア」については、宮城県内での登録者・実施者の拡大を図ると共に、東北他県で実施できていない県(岩手県、秋田県)の実施に向けた検討を進める。	【共創支援課】 ・東北地域全体の「教師の養成・採用・研修」の一体的改革に向け、現在、「中学校技術、家庭等の教員の円滑な養成・確保及び研修に係る連絡会」において、各大学における中学校技術・家庭等の研修講師担当可能者の取りまとめが完了したため、今後、連絡会に参加する各教育委員会へ提供することを予定している。それにより、専門分野の大学教員がいない県でもリストに掲載されている大学教員に依頼することで研修実施が可能となる。また、今後の改革に向け、教員養成連絡協議会における「東北地方での新たな教員養成体制の構築に向けた取組について」第2次取りまとめの作成準備を進めており、各大学の学長への説明及び意見交換を行っている。 ・「学校体験」については、今年度も東北6県での実施を維持することができた。なお、単位化したことによる参加率等への影響は特段見受けられなかった。(参加率：R5年度82.7%→R6年度82.7%)「学校ボランティア」については9月末現在で300名(R5年度は291名)を超える学生が参加・登録を行っており、また、これまで実施できていなかった秋田県でも実施することができた。	【共創支援課】 ・「学校体験」事業については、今年度から単位化し「地域フィールドワーク研究(東北編/宮城編)」内で実施した。昨年度同様東北6県にて実施することができ296名の学生が参加し、実施後のアンケートでは回答者の8割以上が進路希望において実施地域(主に出身地)で教職志望と回答した。なお、令和6年度4年次生の教員採用試験受験率については、1年次(令和3年度)に学校体験に参加した学生については61名中49名(80%)だったのに対し、学校体験に参加しなかった学生については315名中214名(68%)であり、令和3年度当時はコロナ禍で参加者数が少ない状況ではあったが学校体験に参加した学生の方が教員志向性が高い傾向にあることが窺えた。 ・「学校ボランティア」については、令和6年度1月末時点でのべ454名の学生が登録・実施した(令和5年度末時点で291名)。特に宮城県内外(仙台市除く)の公立学校への派遣が昨年度の31名から75名へ大きく増え、そのうち宮城県以外の出身県での学校ボランティア参加登録人数は青森県1名、秋田県2名、山形県5名、福島県5名、東北以外2名(新潟県、栃木県)となった。
		①-2-3 東北地域の教育課題解決のための講習会・研修会等において、受講者アンケートでの肯定的評価を80%程度とする。	【共創支援課】 ・引き続き学校教員向けの被災地研修を実施し、学校現場における震災の教訓の学びに寄与する。 ・引き続き公開教員研修において、東北地域から受講しやすい研修を実施する。 【学術情報課】 ・情報活用能力育成機構主催の情報活用能力育成セミナーを実施予定。	【共創支援課】 ・令和6年度公開教員研修は7月〜10月に対面12件、オンデマンド5件、計17件実施し、延べ114名の受講があった。(10月17日時点)このうち、東北地域からの受講は約75%であった。また、研修終了後のアンケートにて「よかった」、「とてもよかった」との肯定的評価が100%であった。 ・「公開教員研修」について、「公開教員研修」の在り方、またNITS教員研修コンテンツとの関係、令和7年度概算要求も絡めて「研究共創企画・推進室」の体制・位置付け等を見直すことを検討している。(東北学校教育共創機構関係) ・8月に被災地研修を実施し、18都道府県から34名と高知新聞社の記者1名が参加した。実施後のアンケートではすべての参加者から「期待以上だった」との回答があった。同研修を今年度2月にも実施する予定。(防災教育研修機構関係) 【学術情報課】 ・情報活用能力育成機構主催の情報活用能力育成セミナーを実施予定。	【共創支援課】 ・学校現場における震災の教訓を学んでもらうため全国の学校教員等に対して研修を8月と2月に実施し、計70名の参加があった。なお、8月に実施した研修終了後のアンケートではすべての参加者から「期待以上だった」との回答があった。 ・東北地域の教育課題解決のための「公開教員研修」を実施した。7月〜11月に対面13件、オンデマンド5件、計18件実施し、延べ119名の受講があった。主な地域別の内訳としては、宮城県から68名、福島県から19名、山形県3名からの受講があった。アンケート結果では、「よかった」、「とてもよかった」との肯定的評価は97%であった。また、来年度より広域研修(オンデマンド)を無料とするとのこと。これにより東北地域に限らず、受講者の増加が見込まれる。 【学術情報課】 ・情報活用能力育成機構主催の情報活用能力育成セミナー「ロイノート研修」を1月20日に実施した。株式会社 Loloの担当者からの説明と現職教員の実践的な内容が実施された。場所はFCRラボで行われ、参加者は48名(学部4年生:43名、3年生:1名、院生1名:4名)であった。アンケートからは、「満足できる内容であったか」という設問に対して、全員が「思う(84%)」「やや思う(16%)」と回答したことから非常に有意義だったということが見て取れたため、今後も続けていく予定である。

第4期中期目標・中期計画に係る実施状況(令和6年度)

中期目標	中期計画	検証可能な評価指標	令和6年度 年度計画	令和6年度 年度中間時点における 実施状況	令和6年度 年度末時点における 実施状況
学生の能力が社会でどのように評価されているのか、調査、分析、検証をした上で、教育課程、入学者選抜の改善に繋げる。特に入学者選抜に関しては、学生に求められる意欲・能力を明確にした上で、教職に対する志向性についても配慮しながら、高等学校等で育成した能力を多面的・総合的に評価する。	【⑤-1】 ディプロマポリシー及びカリキュラム・ポリシーとの連動を図りながら、国立の教員養成単科大学としての機能強化を図るために、教職に対する志向性の高い学生の確保に努めるための入学者選抜方法の改善に戦略的に取り組む。(学生課程)	⑤-1-1 教職に新入する志向性の高い新生生の割合について、第3期中期目標期間での平均割合68%を上回って増加させる。(学生課程)	【入試課】 ・令和6年度の「入試説明会」、「3大学説明会」、「教師を志す高校生支援事業」、「オープンキャンパス」、「高校訪問」などの入試広報において、本学が、優秀な多くの教員を輩出することをミッションとする教員養成大学であることを、継続して丁寧に説明することにより、教職志向性の高い志願者の確保を図る。 ・宮城県と共催している「教師を志す高校生支援事業」については、分科会構成を果が示す「教員に求められる資質能力」と連動させる等の充実を図る。 ・本学WEBサイトを活用し、入試関係情報を積極的に掲載し、情報発信する。また、プッシュ通知ツールの活用により、本学に関心を持つ者の誘導・定着を図る。 ・令和6年度入試実施状況を整理・分析するとともに、新入生アンケート調査ほかを実施し、その結果をもとに、アドミッションオフィス運営企画委員会にて、より教職志向性の高い入学者を選抜するための入試実施における改善を検討する。 ・令和6年度入学者のうち、地域枠入学者に対しては、個別インタビューを行い、地域枠で出願した意思や経緯を確認し、より教職志向性の高い学生を確保するための入試実施における改善を図る。 ・入試実施状況の分析結果、各種アンケート調査等のデータについては、共有フォルダにより、学内へ情報提供する。	【入試課】 (進捗関連) ・入試説明会、3大学説明会、教師を志す高校生支援事業、オープンキャンパス、高校訪問などの入試広報活動等を実施。 ・本学WEBサイトやプッシュ通知ツールを積極的に活用。 ・地域枠入学者への個別インタビュー、入試実施状況の分析、各種アンケート調査等は順次実施。 (質問関連) ・戦略的な方策 「国立の教員養成単科大学としての機能強化」を目指して戦略的な取組を令和4・5年度に実施してきたものであり、現時点で把握できるデータの限りでは、少なくともその方向性が間違っていないものと考えられる。そのうえで、教員志望割合を下げる一因として考えられる「本学の機能強化の方向性が高校側に浸透しきれていない可能性」については、広報活動における地道な周知や、募集要項本文・出願書類の記載の強化等の対策に取り組んでいるところ。 ・教員志向の高い学生確保の対策の効果 年度により上下があり、右肩上がりの上昇のみというわけでもないが、「平均割合68%を上回る」状態は維持している。 【教務課】 ・新課程の各年度入学者の全体のGPA平均と地域枠入学者に係る令和6年度前期までのGPA平均は以下のとおり。 令和4年度入学者(2年半) 全体:2.40 地域枠:2.33 令和5年度入学者(1年半) 全体:2.31 地域枠:2.53 令和6年度入学者(半年) 全体:2.43 地域枠入学者:2.42 ※地域枠では教員志向性を重視するため、必ずしもGPAが平均より高くなるわけではないと思われる。	【入試課】 ・令和6年度の「入試説明会」、「3大学説明会」、「教師を志す高校生支援事業」、「オープンキャンパス」、「高校訪問」などの入試広報において、本学が、優秀な多くの教員を輩出することをミッションとする教員養成大学であることを、継続して丁寧に説明することにより、教職志向性の高い志願者の確保を図った。 ・宮城県と共催している「教師を志す高校生支援事業」については、分科会構成を果が示す「教員に求められる資質能力」と連動させる等の充実を図った。また、申し込み多数だったため参加者を上級生に絞り込んだうえで、12月に高1対象で追加開催した。参加者数は初回334名、2回目149名。アンケート中「企画の満足度」に係る肯定的評価は、初回99.3%、2回目99%。 ・「オープンキャンパス」の参加者数は1,209名。アンケート中「企画の満足度」に係る肯定的評価は99.4%。 ・本学WEBサイトを活用し、入試関係情報の積極的な発信に努めた。(入試関係の最新情報26件、トップページスライド5件、入試説明会等動画3件、大学案内、募集要項などの掲載、SNS(Instagram、YouTube)への展開) また、プッシュ通知ツールを導入し、本学に関心を持つ者の誘導・定着を図った。(登録者数396名、配信数34件) ・入試実施状況の整理・分析、新入生アンケート、地域枠入学者への個別インタビュー(地域枠で出願した意志や経緯の確認)等を踏まえ、より教職志向性の高い入学者を確保するための方策を検討した。 令和7年度入学者選抜に向けては、地域枠対策として、募集要項本文・出願書類の記載を強化した。(募集要項等に「地域定着枠」の趣旨説明や地域課題関連カリキュラムの説明を追加(総合型選抜・学校推薦型選抜)、推薦書に「宮城県内指定地域にゆかり(高校や住所地)がない志願者の場合は特定地域との関係に係る確認を促す」注記を追加(学校推薦型選抜)) ・入試実施状況の分析結果、各種アンケート等のデータについては、共有フォルダにより、学内へ情報提供した。 ・令和6年度新入生アンケート(回答率91.6%)の結果、新入生全体の教員志望率は、76.8%であった。 【教務課】 ・GPAの比較データは令和6年度後期の成績データが確定した上で算出する。
学生の能力が社会でどのように評価されているのか、調査、分析、検証をした上で、教育課程、入学者選抜の改善に繋げる。特に入学者選抜に関しては、学生に求められる意欲・能力を明確にした上で、教職に対する志向性についても配慮しながら、高等学校等で育成した能力を多面的・総合的に評価する。	【⑤-2】 専門職学位課程の院生を対象としたアンケート調査を継続的に実施・検証するとともに、宮城県及び仙台市教育委員会が策定した教員育成指標との連動性についてデータに基づいた検証を行うことを通じて、院生の専門性の高度化に資するような入学者選抜方法の改善に繋げる。(専門職学位課程)	⑤-2-1 現職派遣教員及び学部卒業生等の院生を対象に実施するアンケート調査において、宮城県及び仙台市教育委員会が策定した教員育成指標に連関する入学後の資質・能力の修得度についての肯定的な回答率について、令和4年度末の結果の数値を基準として、それ以降の年度において、第4期を通じて数値を向上させる。(専門職学位課程)	【入試課】 ・入試広報として、「教育委員会」、「教育長会議」、「教育事務所」、「校長会議」ほかを訪問等し、教職大学院の概要を説明するとともに教員としての資質・能力の高い多くの現職派遣の増加をお願いする。 ・教員としての資質・能力の高い学部卒業生の志願者数の増加を図るため、「教職大学院説明会」、「授業公開」、「個別相談会」を実施し、教職大学院の概要、求める学生像(教員としての資質・能力の高い者、教職に就くことを強く志向する者など)を説明するとともに、本学の魅力を伝える。 ・「協定校特別入試」については、協定校を訪問し、本学の状況等を説明するとともに、教職大学院への優秀な学生の推薦等をお願いする。(令和7年度入試では、推薦書に推薦理由欄を設ける等協定校学長の推薦責任の強化を図る) ・令和6年度修士アンケート調査を実施し、データを蓄積する。	【入試課】 ・現職派遣、学部卒業生、協定校推薦それぞれに対応した入試広報活動を順次実施。 ・「協定校特別入試」については、令和7年度入試から、推薦書に推薦理由欄を設ける等協定校学長の推薦責任を強化。 ・アンケート調査は順次実施。 【教務課】 ●質問回答 ・高度教職実践専攻運営委員会内の学生生活部会で、就職支援室と連携し、入学時を含め、進路集会を行い、教員採用選考に関する意識を高めている。また、専任教員に、就職支援室の利用を学生に呼びかけるよう、専攻運営委員会で要請している。	【入試課】 ・「教育委員会」、「教育長会議」、「教育事務所」、「校長会議」ほかを訪問等し、教職大学院の概要を説明するとともに教員としての資質・能力の高い多くの現職派遣の増加をお願いした。 ・教員としての資質・能力の高い学部卒業生の志願者数の増加を図るため、「教職大学院説明会」、「個別相談会」を実施し、教職大学院の概要、求める学生像(教員としての資質・能力の高い者、教職に就くことを強く志向する者など)を説明するとともに、本学の魅力を伝える。 ・「協定校特別入試」については、協定校のうち7大学を訪問し、本学の状況等を説明するとともに、教職大学院への優秀な学生の推薦等を依頼した。(令和7年度入試では、推薦書に推薦理由欄を設け、協定校学長の推薦責任の強化を図った) ・令和6年度修士アンケート調査を実施し、データを蓄積した。 ・本学WEBサイトを活用し、入試関係情報の積極的な発信に努めた。(入試関係の最新情報13件、トップページスライド3件、入試説明会等動画5件、教職大学案内、募集要項などの掲載、SNS(Instagram、YouTube)への展開)
特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見及び多様な体験にも触れることで、豊かな人間性と幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学生課程)	【⑥-1】 仙台市・宮城県をはじめとした東北6県の教育関係者等が求める資質能力を示す教員育成指標の策定及び改訂などの動向に対応させながら、教員養成大学としての機能を強化するために、カリキュラムマップ等の作成を通して、体系的かつ系統的な構造をもった教育プログラムを編成するとともに、そうした取り組みを通して、学生の修得度の向上及び教員就職率の向上に結びつける。	⑥-1-1 教育プログラムの継続的な改善に取り組むことにより、学生アンケートにおける学修状況に関する満足度及び達成度の質問項目について、令和4年度末の結果の数値を基準として、それ以降の年度において、第4期を通じて数値を向上させる。	【教務課】 ・教育体験初年次演習、教育実践探究演習といったキャリアステップアップ科目の継続的改善(内容の追加、ブラッシュアップ)に努める。 ・令和6年度入学者から地域関連科目を開設するとともに、令和7年度以降の地域枠入学者に係る教育課程(地域関連科目の必修化)の検討を行う。 ・学部と教職大学院との接続について、令和5年度のWGIにおける検討結果を踏まえ、令和7年度以降のプログラム導入に向けて引き続き検討する。	【教務課】 ●進捗状況 ・後期に実施する教育体験初年次演習Ⅱにおいて、新たに「デジタル教科書」「STEAM教育」のオプションプログラムを実施予定。 ・地域関連科目について特段の支障なく実施できている。新たに地域関連科目授業運営部会を設け、シラバス作成や関係教育委員会との調整等を実施予定。 ・カリキュラム運営方針検討部会およびカリキュラム専門委員会での検討の結果、6年制での学部と大学院の接続を令和8年度入学者から試行しつつ、並行して5年制での接続についても検討を進めることとした。今後、学内諸会議に諮るとともに、試行実施に向けた細部の調整を行う。 ●質問回答 ・カリキュラム専門委員会にてディプロマポリシーを踏まえ、各科目区分に紐づけた「資質・能力の柱」を設定し、それをもとにカリキュラムマップを今年度中に作成予定。 ・学部と大学院の接続については上記のとおり。	【教務課】 ・後期に実施する教育体験初年次演習Ⅱにおいて、「デジタル教科書」「STEAM教育」のオプションプログラムを実施した。 ・地域関連科目について、新たに地域関連科目授業運営部会を設け、授業運営部会が中心となってシラバス作成や関係教育委員会との調整等を実施した。 ・カリキュラム運営方針検討部会およびカリキュラム専門委員会での検討結果を踏まえ、6年制での学部と大学院の接続プログラムを令和8年度入学者から試行すること、並行して5年制での接続についても検討を進めることについて、学内諸会議の議を経て決定した。
特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見及び多様な体験にも触れることで、豊かな人間性と幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学生課程)	【⑥-2】 創造的な教育観・学校像、及び「主体的・対話的で深い学び」の指導を主導できる未来型の教員に求められる資質能力の育成を目指すことにより、ディプロマ・ポリシーを確実に実現する。その際に、学生課程4年間における学びの軌跡について、教職員が個別指導を継続的に実施するための仕組みを構築することによって、学生自身が「履修カルテ」を活用しながら、自己のキャリア形成について主体的に省察できることを可能にする。	⑥-2-1 きめ細やかな学生指導に取り組むための指導体制を構築することによって、学生アンケートにおける学修状況に関する満足度及び達成度の質問項目について、令和4年度末の結果の数値を基準として、それ以降の年度において、第4期を通じて数値を向上させる。	【教務課】 ・クラス担任を中心とした指導体制を継続的に実施し、新課程における3年次の仮配属段階での卒業研究指導を行うとともに、4年次の卒業研究本配属に向けた指導体制を確立する。また、「履修カルテ」を活用した個別指導についても検討を行う。	【教務課】 ●進捗状況 ・クラス担任を中心とした指導体制については継続的に実施している。来年度に新課程の学生が卒業年次を迎えるにあたり、「履修カルテ」を用いた個別指導体制についてカリキュラム運営方針検討部会で検討を行っている。 ●質問回答 ・新課程の学生については、年度始めに前年度の学びの振り返り、自己評価等を行い、Google Form形式の履修カルテを入力を行っている。 ・現在、新課程の学生は3年次までであり、仮配属と4年次の本配属で担当教員が変更する際の問題等は現時点では生じていない。	【教務課】 ・クラス担任を中心とした指導体制を継続的に実施し、新課程における3年次の仮配属段階での卒業研究指導を行うとともに、4年次の卒業研究本配属に向けた指導体制を確立した。また、4年次の教職実践演習に向けた「履修カルテ」を活用した個別指導についても検討を行い、次年度に向けクラス担任にも「履修カルテ」の活用を改めて呼びかけることとした。
特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見及び多様な体験にも触れることで、豊かな人間性と幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学生課程)	【⑥-3】 宮城教育大学教育連携会議等の組織を通して、仙台市・宮城県の教育委員会や校長会等といった教育関係者と、教育プログラムについて継続的に協議を行うとともに、東北6県の他大学や教育委員会等と教員養成をめぐる課題について定期的に意見交換を行うことにより、仙台市・宮城県をはじめとした東北地域全体の教員養成の充実及び高度化に貢献する。	⑥-3-1 東北6県の他大学や教育委員会等との間で、主に実技系教科における教員の輩出をめぐる課題を解決するためのネットワークづくりに向けて協議を行い、その協議結果を反映した連携体制を実現する。	【共創支援課】 ・令和5年度に設置した「東北地方での中学校技術・家庭等の教員の円滑な養成・確保及び研修に係る連絡会」について、各大学における中学校技術・家庭等の講師担当可能者を取りまとめ、連絡会に参加する教育委員会へ提供する。	【共創支援課】 ・各大学における中学校技術・家庭等の研修講師担当可能者の取りまとめが完了し、11月を目安に「中学校技術・家庭等の教員の円滑な養成・確保及び研修に係る連絡会」を開催し、参加する教育委員会へリスト化して提供することを予定している。	【共創支援課】 ・各大学における中学校技術・家庭等の研修講師担当可能者の取りまとめが完了し、11月に開催した「中学校技術・家庭等の教員の円滑な養成・確保及び研修に係る連絡会」にて参加する教育委員会へリスト化して提供することができた。また、1月に各県教育委員会及び仙台市教育委員会を訪問し、中学校技術・家庭等の教員研修などについて現状や課題等に関して訪問ヒアリングを行い、今後の本学での検討や上記連絡会における議論の参考とした。 ・東北地方各国立大学教員養成学部に関する状況や構想等について確認し、7月に新設した「東北地方の大学・教育委員会との連携方策等に関する検討委員会」や教育研究評議会、教授会において報告を行い、今後の学内での検討や議論の参考とした。

第4期中期目標・中期計画に係る実施状況(令和6年度)

中期目標	中期計画	検証可能な評価指標	令和6年度 年度計画	令和6年度 年度中間時点における 実施状況	令和6年度 年度末時点における 実施状況
学校教育分野を牽引することができる高度専門職業人や専門職を担う実践的かつ応用的な能力を持った人材など、社会から求められる人材を養成する(専門職学位課程)。	【⑨-1】 ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーとの関連に配慮しながらカリキュラムマップを作成することにより、教育課程に体系性を持たせる。また、宮城県及び仙台市教育委員会が策定した教員育成指標との連動性を確保することにより、宮城県・仙台市等の教育現場のニーズに対する応答性を高める。	⑨-1-1 1年次終了時及び課程修了時に学生アンケートを実施し、体系化した教育課程における学修過程に於ける学修・能力を向上させることにより、宮城県・仙台市等の教育現場のニーズに対する応答性を高める。数値を向上させる。	【教務課】 「研究スタートアップ集会」および「研究ディスカバー集会」のさらなる充実を図り、ディプロマ・ポリシーに示された資質・能力の向上に向け、各プログラムを通じた理論と実践の往還による学修をどのように進めていくかを学生に意識させることで高度専門性の向上を図り、今年度の修了生及び1年次アンケートの自己評価の数値を向上させる。	【教務課】 令和6年度前期「学びの充実のためのアンケート」を1年次、2年次生に対して実施した。資質能力の伸長において、前期の学びが「充実していた」と回答した割合が、回答90件のうち、87.8%であった。1年次は「充実していた」が92.4%、2年次は「充実していた」が80.5%であった。さらに、ディプロマポリシーが示す資質能力が向上したと回答した割合は、1年次、2年次ともに100%であった。なお、資質能力の向上度について、10段階のうち、「6」～「10」と回答した割合は回答者全体の94.4%であった。	【教務課】 令和6年度後期「学びの充実のためのアンケート」を1年次、2年次生に対して実施した。資質能力の伸長において、後期の学びが「充実していた」と回答した割合が、回答72件のうち、90.8%であった。なお、1年次生の回答率が約76%であるのに対して、2年次生の解答率が約33%と低い点については改善を要する。期日までに回答が間に合わなかった学生には、回答を促すようにしており、年度末の回答率については向上する見込である。さらに、ディプロマポリシーが示す資質能力が向上したと回答した割合は、1年次が97.9%、2年次が100%であった。なお、資質能力の向上度について、10段階のうち、「6」～「10」と回答した割合は回答者全体の87.2%であった。
学校教育分野を牽引することができる高度専門職業人や専門職を担う実践的かつ応用的な能力を持った人材など、社会から求められる人材を養成する(専門職学位課程)。	【⑨-2】 高度専門性を有し、スクーラーリーダー又はその候補者として活躍できる教員を教育現場に送り出すことを目指す。現職教員学生については、学校現場で要請される教育課題の解決を協働しながらリードできる資質・能力を有する教員として教育現場に送り出す。また、学部卒業生等の院生については、すべての院生を、将来のスクーラーリーダー候補者として即戦力を有する教員として教育現場に送り出す。	⑨-2-1 宮城県・仙台市から派遣される現職教員学生の資質・能力にかかわる意識や行動の変化について、勤務校の管理職・教職員に対する聞き取り等による評価の数値を向上させる。	【教務課】 ・現職教員学生の所属校からの聴き取りから、現職教員学生の意識や行動の変化について得られた課題をFD等の機会を活用して教職大学院教員間で共有し、学生の指導に生かす。	【教務課】 ●進捗状況 ・現職教員学生については、今年度末に勤務校の管理職・教職員への聞き取りをユニット長を中心に行う計画である。	【教務課】 ・9月25日開催の第2回教職大学院FD研修会において現職教員学生の所属校からの聴き取りについて大学教員に説明・依頼を行い、聴き取り結果を集約した上で、11月27日開催の第3回教職大学院FD研修会において情報共有と協議を行った。勤務校の管理職からは、「中堅教員としての意識の向上が見られ、大変心強い」「学力向上担当として主体的に校内で活躍している」「次年度、学校に戻った際の活躍が大きいと期待できる」などの肯定的なコメントが得られた。
学校教育分野を牽引することができる高度専門職業人や専門職を担う実践的かつ応用的な能力を持った人材など、社会から求められる人材を養成する(専門職学位課程)。	【⑨-2】 高度専門性を有し、スクーラーリーダー又はその候補者として活躍できる教員を教育現場に送り出すことを目指す。現職教員学生については、学校現場で要請される教育課題の解決を協働しながらリードできる資質・能力を有する教員として教育現場に送り出す。また、学部卒業生等の院生については、すべての院生を、将来のスクーラーリーダー候補者として即戦力を有する教員として教育現場に送り出す。	⑨-2-2 学部卒業生等の院生の教員就職率100%を達成し、維持する。	【教務課】 ・就職支援室と高度教職実践専攻運営委員会(学生生活部会)で一層の連携を図りながら、教員採用試験に関する情報の提供と、試験対策を強化することで、教員受験率、合格率のさらなる向上を目指す。教員合格率100%を達成できるよう、いわゆる出口対策も考えた入学者選抜を行っていく。さらに、特に教員採用2次選考において、教職大学院で長期間に渡って学校に入り、参観や実践を行っている経験等をアピールできることなどを含め、教員のFD研修の機会等を設け、教職大学院専任教員が学生に対して個別面接指導を行う機会についても充実を図る。	【教務課】 ●進捗状況 ・高度教職実践専攻運営委員会内の学生生活部会では、就職支援室と連携し、入学時を含め、進路集会を行い、教員採用選考に関する意識を高めている。また、専任教員に、就職支援室の利用を学生に呼びかけるよう、専攻運営委員会でも要請している。	【教務課】 ・7月24日開催の第1回教職大学院FD研修会において、「教員採用試験第2次選考に向けて」をテーマに学生生活部会長から教職員に向けての講話を企画・実施した。
学校教育分野を牽引することができる高度専門職業人や専門職を担う実践的かつ応用的な能力を持った人材など、社会から求められる人材を養成する(専門職学位課程)。	【⑨-3】 教職大学院における3つのプログラムのそれぞれの特色を生かしながら、ディプロマ・ポリシーに掲げた総合的な教師力の高度化を達成する。その際に、教科探究、特別支援・子ども支援、学校課題解決マネジメントの各領域に関わる資質・能力の向上に関して、学生を対象にアンケートを実施し、教科探究、特別支援・子ども支援、学校課題解決マネジメントの各プログラムを履修した学生については、当該領域に関する資質・能力を確実に修得できていることを確認する。	⑨-3-1 3つのそれぞれの領域に関する資質・能力について、令和4年度末のアンケート結果を基準にして、第4期中に「十分身につけている」「身につけている」を合わせた回答率が100%となることを目指す。また、それと併せて履修しているプログラムの対象領域以外の資質・能力についても、すべての学生を対象に、「十分身につけている」「身につけている」を合わせた回答率を90%程度とする。	【教務課】 ・各プログラム代表を中心に、それぞれのプログラムが目標とする資質・能力がより身につくよう、プログラムごとに開講している「専門高度化探究科目」と「実践的指導力融合科目」の指導内容と体制について、学生との意見交換会の結果を踏まえ、各セメスターの中期および学期末に必要な改善を図る。	【教務課】 ●進捗状況 ・令和5年度に引き続き、2年次生および1年次生を対象にした「学びの充実のためのアンケート」を実施し、各プログラムで目標とする資質・能力が身につけているか調査し、必要な改善を実施する計画である。	【教務課】 令和6年度の前期末・後期末に「学びの充実のためのアンケート」を1年次、2年次生に対して実施した。アンケートへの協力依頼を丁寧に行うことにより、回答率を大幅に向上させ、前期は116名(休学者を除く回答率100%)、後期は115名(99.1%)からの回答を得た。ディプロマポリシーが示す資質能力の向上度について、11段階評定(0～10)のうち、「6」～「10」と回答した割合は前期が76.7%、後期が87.5%であった。
学校教育分野を牽引することができる高度専門職業人や専門職を担う実践的かつ応用的な能力を持った人材など、社会から求められる人材を養成する(専門職学位課程)。	【⑨-4】 「学校教育創造・研修校」の仕組みを整備・拡充することにより、高度な専門性を有する教員の養成・研修を充実させることと、大学による研究力とマンパワー支援を通じた学校の組織的機能を拡充させることとの両立を実現する。	⑨-4-1 大学院生に対する聞き取り調査において、理論と実践の往還を中心とする専門職学位課程のカリキュラムに対する満足度を向上させる。	【教務課】 ・年に2回の学生との意見交換会の機会、「研究スタートアップ集会」および「研究ディスカバー集会」の機会に、学修について学生と教員が意見を交換する過程で、学生一人ひとりが理論と実践の往還をより確実に意識できるようになる。また、各プログラムや指導チーム単位で学生の状況を把握し、高度教職実践専門委員内の部会でも連携を図りながら、学修環境の向上に努める。	【教務課】 ●進捗状況 ・2年次生および1年次生を対象にした前期「学びの充実のためのアンケート」における「理論と実践の往還」について「手がかりとなる学び、あるいは活動があった」とする回答:88.9%。後期アンケートでは100%に向上させたい。	【教務課】 令和6年度の前期末・後期末に「学びの充実のためのアンケート」を1年次、2年次生に対して実施した。アンケートへの協力依頼を丁寧に行うことにより、回答率を大幅に向上させ、前期は116名(休学者を除く回答率100%)、後期は115名(99.1%)からの回答を得た。前期は84.5%、後期は87.5%の院生が、「理論と実践の往還」の手がかりとなる学び・活動があったと回答した。
学校教育分野を牽引することができる高度専門職業人や専門職を担う実践的かつ応用的な能力を持った人材など、社会から求められる人材を養成する(専門職学位課程)。	【⑨-4】 「学校教育創造・研修校」において、学校の管理職・教職員に対する聞き取り調査を通して、共創体制構築の取組への満足度を向上させる。	⑨-4-2 「学校教育創造・研修校」において、学校の管理職・教職員に対する聞き取り調査を通して、共創体制構築の取組への満足度を向上させる。	【共創支援課】 ・学校教育創造・研修校の機能拡充を図るため、引き続き必要に応じた訪問アリアンクを行うと共に、各学校教育創造・研修校の代表者などに参加いただく学校連絡協議会を開催し、各校の実習対応や共同研究の様子などを共有し、更に機能強化を図るよう検討を進める。	【共創支援課】 ・学校連絡協議会を開催し、各校の実習対応や共同研究の様子、また学校運営において課題解決のために本学のシーズを活用した事例など各校の特色ある取り組み等を共有し、各校の教育活動の充実及び本学の機能強化を図ることができた。	【共創支援課】 ・教職大学院特任教授による聞き取り調査によると、教職大学院生の実習受け入れにより校内研究へのモチベーション向上や校内の教員への刺激など肯定的な評価をほとんどの学校からいただいた。また、11月に開催した学校連絡協議会においても、本学のシーズを活用された事例を各校から共有いただくことで各学校教育創造・研修校の教育活動の充実を図るとともに、「院生のテーマと学校課題のマッチング」や「大学教員からの細やかな連絡」に関する本学への要望をいただき本学の機能強化に繋げることができた。
教職に就く人材養成を目的とした課程において、学校教育分野で必要とされる資質・能力を意識し、教育課程を高度化することで、学校教育分野を先導し、中核となって活躍できる人材を養成する。	【⑩-1】 自然災害や事故の未然防止及びそれらに対する適切な危機対応力の育成を通じて、学校安全の実現と維持に資する教員を養成する。	⑩-1-1 学校安全を保持するために必要な自然災害や事故に対する予防措置、危機対応、事後対応を行う力量に関して、外部機関との協働により教員養成における防災教育の認定制度スタンダードを開発し、本学学生の卒業時の認定率を第4期中期目標期間中に初級50%以上、防災教育のコアティーチャーとしての知識・技能を修得した上級を10%以上とする。	【共創支援課】 ・学校防災安全マイスター(初級)において、学生に向けて積極的に周知等を行い、認定率を向上させる取組を行う。また、令和6年度中に新たに上級を構築する。	【共創支援課】 令和6年度の初級の認定率は10月17日時点で7.8%である。認定率向上のため、認定要件である被災地見学を2月に実施予定。また、上級の取得見込みについて、認定基準は定めたものの、取得見込みは立っていない。	【共創支援課】 ・新たに初級43名、上級33名、申請手続中の学生がいる。認定率向上のため、被災地見学を2月に実施し、50名の学生が参加した。また、来年度より、1年次の授業内で救命講習を受講することとなったため、初級・上級ともに、認定率増が期待できる。
教職に就く人材養成を目的とした課程において、学校教育分野で必要とされる資質・能力を意識し、教育課程を高度化することで、学校教育分野を先導し、中核となって活躍できる人材を養成する。	【⑩-1】 自然災害や事故の未然防止及びそれらに対する適切な危機対応力の育成を通じて、学校安全の実現と維持に資する教員を養成する。	⑩-1-1 学校安全を保持するために必要な自然災害や事故に対する予防措置、危機対応、事後対応を行う力量に関して、外部機関との協働により教員養成における防災教育の認定制度スタンダードを開発し、本学学生の卒業時の認定率を第4期中期目標期間中に初級50%以上、防災教育のコアティーチャーとしての知識・技能を修得した上級を10%以上とする。	【教務課】 ・引き続き、1年次学生に対して必修科目「学校防災教育基礎」、2年次学生に対して選択科目「学校の安全管理と防災教育」「学校防災応用実践演習」を実施する。	【教務課】 ・1年次学生に対して必修科目「学校防災教育基礎」、2年次学生に対して選択科目「学校の安全管理と防災教育」「学校防災応用実践演習」を開講。 令和6年6月の文科省通知「心肺蘇生等の応急手当に係る取組の実施について」及び令和6年10月の教職課程認定事務担当者説明会「教員養成における学校安全の学修の充実について」を受け、AEDを用いた実習を養成段階で取り入れることについて検討予定。	【教務課】 ・引き続き1年次学生に対して必修科目「学校防災教育基礎」、2年次学生に対して選択科目「学校の安全管理と防災教育」「学校防災応用実践演習」を開講した。 令和6年6月の文科省通知「心肺蘇生等の応急手当に係る取組の実施について」及び令和6年10月の教職課程認定事務担当者説明会「教員養成における学校安全の学修の充実について」を受け、普通救命講習の必修化について検討し、仙台市消防局との協議を経て、令和7年度入学者より、必修科目である教育体験初年次演習Ⅰのなかで普通救命講習を実施することを決定した。

第4期中期目標・中期計画に係る実施状況(令和6年度)

中期目標	中期計画	検証可能な評価指標	令和6年度 年度計画	令和6年度 年度中間時点における 実施状況	令和6年度 年度末時点における 実施状況
教職に就く人材養成を目的とした課程において、学校教育分野で必要とされる資質・能力を意識し、教育課程を高度化することで、学校教育分野を先導し、中核となって活躍できる人材を養成する。	【10-2】 デジタル化・ネットワーク化が急速に進展している社会状況に対応した新たな学修・教育を視野に入れ、全学の授業での情報機器を活用した授業改善に取り組むことにより、卒業時及び修了時にICT機器を活用した授業力及び電子的リソース等の利活用に自信を持つ学生を育成する。	【10-2-1 必修授業の中でICTを利用させることにより、ICTの利用経験を持つ学生の割合を第4期中期目標・計画期間中に100%とする。 【10-2-2 卒業生アンケート等によりICTを利用した授業の指導計画を考案することができる】卒業生、修了生の割合を第4期中期目標・計画期間中に100%とする。	【教務課】 ・引き続き、1年次学生に対して必修科目「情報活用の基礎」、2年次学生に対して必修科目「情報活用能力育成実践論」を実施する。 【学術情報課】 ・1年次学生に対して必修科目「情報活用の基礎」、2年次学生に対して必修科目「情報活用能力育成実践論」を実施する。 なお、令和4年度ですでに100%であり、令和6年度も1年生の必修科目「情報活用の基礎」でノートパソコンを利用して学習を進めるため、ICTの利用経験を持つ学生の割合は100%になる。	【教務課】 ・1年次学生に対して必修科目「情報活用の基礎」、2年次学生に対して必修科目「情報活用能力育成実践論」を開講。 【学術情報課】 ・ICT機器を利用して学習を進める1年生の科目「情報活用の基礎」(旧カリキュラム「情報機器の操作」)は必修であり、ノートパソコンを必携化してから少なくとも4年以上経過していることから、ICT機器の利用経験を持つ学生の割合は100%となっている。	【教務課】 ・引き続き、1年次学生に対して必修科目「情報活用の基礎」、2年次学生に対して必修科目「情報活用能力育成実践論」を実施した。 【学術情報課】 ・ICT機器を利用して学習を進める1年生の科目「情報活用の基礎」(旧カリキュラム「情報機器の操作」)は必修であり、ノートパソコンを必携化してから少なくとも4年以上経過していることから、ICT機器の利用経験を持つ学生の割合は100%となっている。
			【教務課】 ・引き続き、1年次学生に対して必修科目「情報活用の基礎」、2年次学生に対して必修科目「情報活用能力育成実践論」を実施する。令和5年度の実績に基づき、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」への申請を行うとともに、教職課程認定における「数理、データ活用及び人工知能に関する科目」の開設に向けた変更届提出を行う。 【学術情報課】 ・1年次学生に対して必修科目「情報活用の基礎」、2年次学生に対して必修科目「情報活用能力育成実践論」を実施する。 ・東京書籍株式会社及び開隆堂出版株式会社と本学間の覚書による、指導者用デジタル教科書の利用を継続する。 ・講義における模擬授業でのデジタル教科書の使用に加え、附属学校と連携し教育実習での活用を促進する。 ・また、指導者用デジタル教科書活用の促進を目的に、デジタル教科書の使用及び活用実践例を盛り込んだ研修等を予定している。 ・教育体験初年次演習において、各担当者が情報教育推進室で作成した動画をを用いた講義を実施する。	【教務課】 ●進捗状況 ・令和6年5月に「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」への申請を行い、令和6年8月27日付で認定された。当該認定結果をもって、年度末に教職課程認定の変更届を提出予定。 ●質問回答 ・令和6年5月に「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」への申請を行い、令和6年8月27日付で認定された。当該認定結果をもって、年度末に教職課程認定の変更届を提出予定。 【学術情報課】 ・1年次学生に対して必修科目「情報活用の基礎」、2年次学生に対して必修科目「情報活用能力育成実践論」を実施する。 ⇒前期授業は実施済み、後期授業は実施中である。 ・東京書籍株式会社及び開隆堂出版株式会社と本学間の覚書による、指導者用デジタル教科書の利用を継続する。 ⇒覚書の締結が完了し、学内に展開済みである。 ・講義における模擬授業でのデジタル教科書の使用に加え、附属学校と連携し教育実習での活用を促進する。 ⇒情報教育研究推進室からデジタル教科書の活用促進を働きかけることを検討している。 ・また、指導者用デジタル教科書活用の促進を目的に、デジタル教科書の使用及び活用実践例を盛り込んだ研修等を予定している。 ⇒12/5(木)に実施する授業「教育初年次体験演習Ⅱのオプションプログラム」において、開隆堂出版株式会社の担当者をゲストスピーカーとして招聘し、デジタル教科書の使用方法について説明していただくことが決定している。なお、活用実践事例を盛り込んだ研修等については、別途企画予定である。 ・教育体験初年次演習において、各担当者が情報教育推進室で作成した動画をを用いた講義を実施する。 ⇒動画について既に提供済みで、実施予定である。	【教務課】 ・令和6年5月に「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」への申請を行い、令和6年8月27日付で認定された。当該認定結果をもって、年度末に教職課程認定の変更届を提出した。 【学術情報課】 ・1年次学生に対して必修科目「情報活用の基礎」、2年次学生に対して必修科目「情報活用能力育成実践論」を実施した。 ・東京書籍株式会社及び開隆堂出版株式会社と本学間の覚書による、指導者用デジタル教科書の利用を実施した。 ・講義における模擬授業でのデジタル教科書の使用に加え、附属学校と連携し教育実習での活用を促進する。 ⇒情報教育研究推進室で有効な施策について企画立案できなかったことから、引き続き検討することとした。 ・指導者用デジタル教科書活用の促進を目的に、12/5(木)に実施する授業「教育初年次体験演習Ⅱのオプションプログラム」において、開隆堂出版株式会社の担当者をゲストスピーカーとして招聘し、利用方法について講演をいただき、その後、各クラス担任が実習と共に考えを深めさせた。なお、9クラス159名の学生が当該オプションプログラムを受講した。 ・デジタル教科書の使用及び活用実践例を盛り込んだ研修等を実施した。12/11に情報教育研究推進室でデジタル教科書研修会を開催し、約30名の教職員及び大学院生・学部生が参加した。仙台市教育センターの指導主事、小学校教諭2名、東京書籍の担当者1名がデジタル教科書の活用法を報告した。アンケート結果は全員が研修会を「非常に有意義」または「有意義だった」と評価した。 ・教育体験初年次演習において、各担当者が情報教育推進室で作成した動画をを用いた講義を実施した。
		【10-2-3 電子書籍等の充実と利用促進を図り、必修授業の中で電子書籍などデジタル化されたリソースを扱うことにより、デジタル化されたリソース等の使用経験を有する学生の割合を第4期中期目標・計画期間中に100%とする。	【教務課】 ・「教育体験初年次演習」において、「デジタル教科書に関する演習授業」を取り扱うことについて検討する。 【学術情報課】 ・令和4年度に開始した本学と東京書籍株式会社及び開隆堂出版株式会社との覚書で提供される指導者用デジタル教科書について、学内の教員及び学生が利用できるよう情報教育研究推進室から利用案内を発出する。	【教務課】 ●進捗状況 ・後期の教育体験初年次演習Ⅱでオプション・プログラム「デジタル教科書のABC」を実施予定。 ●質問回答 ・令和6年度からの学習者用デジタル教科書の本格導入を受け、養成段階におけるデジタル教科書の活用方針およびそれを踏まえた整備計画の策定を行うべく、学務担当副学長のもとにワーキンググループを設置し、検討を開始している。 【学術情報課】 ・学内の教員及び学生が利用できるよう情報教育研究推進室から利用案内を發出済みである。	【教務課】 ・後期の教育体験初年次演習Ⅱでオプション・プログラム「デジタル教科書のABC」を実施した。 ・令和6年度からの学習者用デジタル教科書の本格導入を受け、養成段階におけるデジタル教科書の活用方針およびそれを踏まえた整備計画の策定を行うべく、学務担当副学長のもとにワーキンググループを設置、検討を開始する予定としている。 【学術情報課】 ・令和4年度に開始した本学と東京書籍株式会社及び開隆堂出版株式会社との覚書で提供される指導者用デジタル教科書について、学内の教員及び学生が利用できるよう情報教育研究推進室から利用案内を発出した。 ・附属図書館内における電子書籍の閲覧システムの構築とサービスの提供 <参考>R3年度からR6年度までの電子書籍の受入状況 R3年度 168冊 R4年度 235冊(うち多読99冊) R5年度 104冊 R6年度 25冊 ※R7.2.28現在 累積 3,848冊(和697冊/洋3,151冊)
教職に就く人材養成を目的とした課程において、学校教育分野で必要とされる資質・能力を意識し、教育課程を高度化することで、学校教育分野を先導し、中核となって活躍できる人材を養成する。	【10-3】 特別な支援を要する子どもの指導も含めながら、確かな幼児・児童・生徒理解に基づいた適切な子ども支援に関する指導を行える資質・能力を学生に育成する。	【10-3-1 教育学部における初等教育専攻及び中等教育専攻において、特別支援学校教諭の副免許状取得者の割合を第4期中期目標・計画期間中に40%程度とすることを旨として、取得者の割合の継続的な向上を実現する。	【教務課】 ・必修科目「教育体験初年次演習」において、副免許状取得に係る説明会を実施し、特別支援学校教諭免許状取得の意義を説明する。 ・仙台市内の協力校(5校)の特別支援学級における3カ月以上の学校ボランティアに就事した学生については、当該活動をもって「介護等の体験」として認めるとの取組を継続的に実施する。	【教務課】 ●進捗状況 ・8/1に副免許状取得予定者を対象とした特別支援学校実習履修ガイダンスを実施した。 ・「介護等の体験」として認める特別支援学級における学校ボランティアを希望者5名に対し実施している。 ●質問回答 ・特別支援学校教諭の副免許状取得者の割合について令和5年度入学者は55人/289人(19%)となっている。実習生受け皿拡充のためグループ実習を推奨しており、令和6年度は2校(古川支援・光明支援)での実施に向けて働きかけられている。課題の解決等を含め、今後他の実習校へもグループ実習の普及ための試みを継続している。	【教務課】 ・「介護等の体験」として認める特別支援学級における学校ボランティアについて希望者1名追加され、今年度は計6名が実施した。 ・令和8年度特別支援学校実習履修登録者数(令和5年度入学者):55人/289人(19%) ・今後の実習の受け皿拡充のため、特別支援学校連絡協議会から特別支援学校長会に対して、県内支援学校でのグループ実習導入に向けての働き掛けを行った結果、令和6年度は新たに古川支援学校でグループ実習を導入、令和7年度以降も継続して行うこととなった。
地域から地球規模に至る社会的、教育的課題を解決し、より良い持続可能な社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会や教育現場での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながる教育面におけるイノベーションの創出を目指す。	【15-1】 東北地域における教員養成の拠点大学として先進的な役割を果たし、各教育委員会や附属学校等と連携した教員養成や現職教育に係る研究を推進するため、学長のリーダーシップにより教員養成大学ならではの研究課題に採択される教員の割合が全教員の50%程度とする。	【15-1-1 第4期中期目標期間終了までに少なくとも一度は本学の各種教員研修や新たに開発する現代的教育課題解決のための研修・講習を実施する。】	【研究支援・多文化共生推進課】 ・東北地方における教員養成単科大学として、本学独自の取組を推進する必要があることから、学長のリーダーシップにより重点支援研究経費を令和6年度学内予算で確保した上で、令和5年度に実施した学内公募による採択課題を選定し、重点支援研究経費を配分し支援を行うことで、研究代表者の科学研究費補助金等外部資金への申請等及び論文投稿等を義務付ける。 ・令和7年度以降における重点支援研究経費に関して、重要性が高いテーマを設定したプロジェクト型研究も含めた戦略的な研究の在り方について検討を行い、必要な制度設計・改革や予算措置をした上で必要な手続きを進める。	【研究支援・多文化共生推進課】 ・東北地方における教員養成単科大学として本学独自の取組を推進するため、学長のリーダーシップにより重点支援研究経費を令和6年度予算で確保し、学内公募を行った。申請のあった9件の研究課題について審査を行い、8件の研究課題を採択し支援を実施した。当該支援を受けた研究代表者4名(3名は継続課題有するため未応募)が令和7年度科学研究費補助金へ応募した。 ・令和7年度科学研究費補助金の本学応募者は38名で、申請率(申請者数/申請可能な教員(採択中の教員は除く))は61.29%である。 ・少なくとも一度は教員養成大学ならではの研究課題に採択される教員の割合は、令和4年度が38.89%、令和5年度が45.56%、令和6年度(10月末時点)が48.91%となっている。	【研究支援・多文化共生推進課】 ・東北地方における教員養成単科大学として本学独自の取組を推進するため、学長のリーダーシップにより重点支援研究経費を令和6年度予算で確保し、学内公募を行った。申請のあった9件の研究課題について審査を行い、8件の研究課題を採択し支援を実施した。当該支援を受けた研究代表者4名(3名は継続課題有するため未応募)が令和7年度科学研究費補助金へ応募した。 ・令和7年度の学内予算配分における研究活動支援(骨子)において、東北地方における教員養成の拠点大学として先進的な役割を果たし、各教育委員会等と連携した教員養成や現職教育に係る研究を推進し、その成果を現職教員等を対象とした研修として NITS 全国教員研修プラットフォームへの登録等により各県に還元するため、重点支援研究経費を廃止し、研修開発・実施のための研究を支援する方針を明記し、令和7年度実施に向けて予算確保の調整を行った。 ・少なくとも一度は教員養成大学ならではの研究課題に採択される教員の割合は、令和4年度が38.89%、令和5年度が45.56%、令和6年度が48.91%となっている。
		【15-1-2 第4期中期目標期間終了までに少なくとも一度は本学の各種教員研修や新たに開発する現代的教育課題解決のための研修・講習を実施する教員の割合が全教員の50%程度とする。	【共創支援課】 ・引き続き、教育委員会との連携研修の実施および各県主催の教員免許状認定講習へ協力し、また、上記 研修・講習及び公開教員研修に積極的に関わるよう周知することにより、多くの教員が研究成果を研修等に還元できるよう努める。	【共創支援課】 ・令和5年度時点での教員免許状認定講習を担当した教員数は21名であり、教員全体の約19%であった。 ・令和6年度の教員免許状認定講習については、昨年度協力実績のある宮城県、仙台市、岩手県、山形県に加え、秋田県の講習へ協力した。また、宮城県との連携研修についても、昨年度と同様に実施している(12月までにスクールミドルリーダー養成研修会を2回実施予定)。公開教員研修について、令和5年度と比較し、出講数は5件増加している。今後も引き続き教員の協力が得られるよう、周知をしていきたい。	【共創支援課】 ・「免許状認定講習」に出講した講師について、延べ17名が担当した。それぞれの自治体の教科等は以下の通りである。 ○宮城県教育委員会:「社会科教育法」(1名)、「生活科の指導法」(4名)、「聴覚障害者教育総論」(1名)、「肢体不自由の教育課程・指導論」(1名)、「病弱の教育課程・指導論」(1名)、「LDおよび重度・重複障害等」(2名) ○仙台市教育委員会:「教育の原理」(2名)、「知的障害者教育論」(1名) ○岩手県教育委員会:「聴覚障害児の教育課程・指導法」(1名) ○山形県教育委員会:「視覚障害者の教育課程等」(1名)、「聴覚障害者の心理等」(1名) ○秋田県教育委員会:「重度・重複障害への教育支援」(1名) また、公開教員研修について、令和5年度と比較し、出講数は5件増加している。今後も引き続き教員の協力が得られるよう、周知をしていきたい。

第4期中期目標・中期計画に係る実施状況(令和6年度)

中期目標	中期計画	検証可能な評価指標	令和6年度 年度計画	令和6年度 年度中間時点における 実施状況	令和6年度 年度末時点における 実施状況
地域から地球規模に至る社会的、教育的課題を解決し、より良い持続可能な社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会や教育現場での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながる教育面におけるイノベーションの創出を目指す。	【15-2】科学研究費補助金事業を始めとした外部資金の更なる獲得を目指し、教員個人の研究水準の向上を図るとともに、社会的な課題解決のための新たな研究シーズの開拓を進めるために、新たに研究推進特別委員会(仮称)を立ち上げる。更に、学長のリーダーシップにより戦略的な研究課題に財源を重点配分することにより、科学研究費補助金の獲得件数の増加を達成するとともに、大型の外部資金の獲得を目指す。	【15-2-1 第4期中期目標期間終了までに少なくとも1件以上の査読付き論文を発表した教員の割合が全教員の50%程度、及び少なくとも1件以上の国際会議での研究発表や国際的な創作活動を行った教員の割合が全教員の25%程度とする。	【研究支援・多文化共生推進課】 ・東北地方における教員養成単科大学として、本学独自の取組を推進するため、学長のリーダーシップにより重点支援研究経費を令和6年度学内予算で確保した上で、令和5年度に実施した学内公募による採択課題を選定し、重点支援研究経費を配分し支援を行うことで、重点支援研究経費の研究代表者に対し科学研究費補助金等外部資金への申請等及び論文投稿等を義務付ける。 ・令和7年度以降における重点支援研究経費に関して、重要性が高いテーマを設定したプロジェクト型研究も含めた戦略的な研究の在り方について検討を行い、必要な制度設計・改革や予算措置をした上で必要な手続きを進める。 ・学会等への論文投稿、学会等での発表による研究活動を推進するため、論文投稿、発表機会に要する費用の支援を行う。 ・本学の研究者の主な研究業績、共同研究等の萌芽的な要素を学外に見える化し、社会的な課題解決のための新たな研究シーズの開拓を進めるため、宮城教育大学共同研究シーズ集を作成する。	【研究支援・多文化共生推進課】 ・東北地方における教員養成単科大学として本学独自の取組を推進するため、学長のリーダーシップにより重点支援研究経費を令和6年度予算で確保し、学内公募を行った。申請のあった9件の研究課題について審査を行い、8件の研究課題を採択し支援を実施した。当該支援を受けた研究代表者4名(3名は継続課題有するため未応募)が令和7年度科学研究費補助金へ応募した。 ・学会等への論文投稿、学会等での発表による研究活動の推進策として、論文投稿、発表機会に要する費用を支援する制度を導入し、第2四半期(9月末)までに申請のあった論文投稿支援1件、発表機会支援6件(国内2件、海外4件)に対して支援を実施した。 ・本学教員の専門分野や研究シーズを紹介する社会連携・研究シーズ集の概要及び様式を取りまとめ、所掌する研究振興部会、役員ミーティングでの審議を経て、10月に教員ヘシース集様式の作成を依頼した。本年度中にシーズ集をWeb公開する予定である。 ・科学研究費補助金の応募様式を参考に重点支援経費の応募様式を変更、科学研究費補助金採択・応募状況によりテュアトラック支援経費の配分額を変更する取扱い、外部機関(ロバストジャパン(株))による科研費応募書類添削支援を本年度導入しており、引き続き科研費応募を促すための対応を検討する。	【研究支援・多文化共生推進課】 ・東北地方における教員養成単科大学として本学独自の取組を推進するため、学長のリーダーシップにより重点支援研究経費を令和6年度予算で確保し、学内公募を行った。申請のあった9件の研究課題について審査を行い、8件の研究課題を採択し支援を実施した。当該支援を受けた研究代表者4名(3名は継続課題有するため未応募)が令和7年度科学研究費補助金へ応募した。 ・「令和7年度の学内予算配分における研究活動支援(骨子)」において、東北地方における教員養成の拠点大学として先進的な役割を果たし、各教育委員会等と連携した教員養成や現職教育に係る研究を推進し、その成果を現職教員等を対象とした研修としてNITS 全国教員研修プラットフォームへの登録等により各県に還元するため、重点支援研究経費を廃止し、研修開発・実施のための研究を支援する方針を明記し、令和7年度実施に向けて予算確保の調整を行った。 ・学会等への論文投稿、学会等での発表による研究活動の推進策として、論文投稿、発表機会に要する費用を支援する制度を導入し、論文投稿3件(国内2件、海外1件)、発表機会11件(国内4件、海外7件)に対して支援を実施した。 ・本学教員の専門分野や研究シーズを紹介する社会連携・研究シーズ集の概要及び様式を取りまとめ、所掌する研究振興部会、役員ミーティングでの審議を経て、10月に教員ヘシース集様式の作成を依頼し、3月にシーズ集を本学HPで公開した。 ・科学研究費補助金の応募様式を参考に重点支援経費の応募様式を変更、科学研究費補助金採択・応募状況によりテュアトラック支援経費の配分額を変更する取扱い、外部機関(ロバストジャパン(株))による科研費応募書類添削支援を実施した。応募書類添削支援を受けた教員に対して行ったアンケートにおいて支援の満足度が高く、令和7年度も引き続き実施するため予算確保及び年度当初発注に向けた調整を行った。添削支援を行った科研費採択率は35.29%(第二段階選考中を除く)で、全体の新規採択率26.82%(第二段階選考中を除く)と比較して支援の効果が見られた。
		【15-2-2 第4期中期目標期間終了までに少なくとも1件以上の査読付き論文を発表した教員の割合が全教員の50%程度、及び少なくとも1件以上の国際会議での研究発表や国際的な創作活動を行った教員の割合が全教員の25%程度とする。	【研究支援・多文化共生推進課】 ・東北地方における教員養成単科大学として、本学独自の取組を推進するため、学長のリーダーシップにより重点支援研究経費を令和6年度学内予算で確保した上で、令和5年度に実施した学内公募による採択課題を選定し、重点支援研究経費を配分し支援を行うことで、重点支援研究経費の研究代表者に対し科学研究費補助金等外部資金への申請等及び論文投稿等を義務付ける。 ・令和7年度以降における重点支援研究経費に関して、重要性が高いテーマを設定したプロジェクト型研究も含めた戦略的な研究の在り方について検討を行い、必要な制度設計・改革や予算措置をした上で必要な手続きを進める。 ・学会等への論文投稿、学会等での発表による研究活動を推進するため、論文投稿、発表機会に要する費用の支援を行う。 ・本学の研究者の主な研究業績、共同研究等の萌芽的な要素を学外に見える化し、社会的な課題解決のための新たな研究シーズの開拓を進めるため、宮城教育大学共同研究シーズ集を作成する。	【研究支援・多文化共生推進課】 ・東北地方における教員養成単科大学として本学独自の取組を推進するため、学長のリーダーシップにより重点支援研究経費を令和6年度予算で確保し、学内公募を行った。申請のあった9件の研究課題について審査を行い、8件の研究課題を採択し支援を実施した。当該支援を受けた研究代表者4名(3名は継続課題有するため未応募)が令和7年度科学研究費補助金へ応募した。 ・学会等への論文投稿、学会等での発表による研究活動の推進策として、論文投稿、発表機会に要する費用を支援する制度を導入し、第2四半期(9月末)までに申請のあった論文投稿支援1件、発表機会支援6件(国内2件、海外4件)に対して支援を実施した。 ・本学教員の専門分野や研究シーズを紹介する社会連携・研究シーズ集の概要及び様式を取りまとめ、所掌する研究振興部会、役員ミーティングでの審議を経て、10月に教員ヘシース集様式の作成を依頼した。本年度中にシーズ集をWeb公開する予定である。	【研究支援・多文化共生推進課】 ・東北地方における教員養成単科大学として本学独自の取組を推進するため、学長のリーダーシップにより重点支援研究経費を令和6年度予算で確保し、学内公募を行った。申請のあった9件の研究課題について審査を行い、8件の研究課題を採択し支援を実施した。当該支援を受けた研究代表者4名(3名は継続課題有するため未応募)が令和7年度科学研究費補助金へ応募した。 ・「令和7年度の学内予算配分における研究活動支援(骨子)」において、東北地方における教員養成の拠点大学として先進的な役割を果たし、各教育委員会等と連携した教員養成や現職教育に係る研究を推進し、その成果を現職教員等を対象とした研修としてNITS 全国教員研修プラットフォームへの登録等により各県に還元するため、重点支援研究経費を廃止し、研修開発・実施のための研究を支援する方針を明記し、令和7年度実施に向けて予算確保の調整を行った。 ・学会等への論文投稿、学会等での発表による研究活動の推進策として、論文投稿、発表機会に要する費用を支援する制度を導入し、論文投稿3件(国内2件、海外1件)、発表機会11件(国内4件、海外7件)に対して支援を実施した。 ・本学教員の専門分野や研究シーズを紹介する社会連携・研究シーズ集の概要及び様式を取りまとめ、所掌する研究振興部会、役員ミーティングでの審議を経て、10月に教員ヘシース集様式の作成を依頼し、3月にシーズ集を本学HPで公開した。
		【15-2-3 研究期間全体の研究費が1千万円を超える大型外部資金による研究課題については、毎年全教員の10%程度が申請し、第4期中期目標期間終了までに計10件以上を獲得する。	【研究支援・多文化共生推進課】 ・東北地方における教員養成単科大学として、本学独自の取組を推進するため、学長のリーダーシップにより重点支援研究経費を令和6年度学内予算で確保した上で、令和5年度に実施した学内公募による採択課題を選定し、重点支援研究経費を配分し支援を行うことで、重点支援研究経費の研究代表者に対し科学研究費補助金等外部資金への申請等及び論文投稿等を義務付ける。 ・令和7年度以降における重点支援研究経費に関して、重要性が高いテーマを設定したプロジェクト型研究も含めた戦略的な研究の在り方について検討を行い、必要な制度設計・改革や予算措置をした上で必要な手続きを進める。 ・学会等への論文投稿、学会等での発表による研究活動を推進するため、論文投稿、発表機会に要する費用の支援を行う。 ・本学の研究者の主な研究業績、共同研究等の萌芽的な要素を学外に見える化し、社会的な課題解決のための新たな研究シーズの開拓を進めるため、宮城教育大学共同研究シーズ集を作成する。	【研究支援・多文化共生推進課】 ・東北地方における教員養成単科大学として本学独自の取組を推進するため、学長のリーダーシップにより重点支援研究経費を令和6年度予算で確保し、学内公募を行った。申請のあった9件の研究課題について審査を行い、8件の研究課題を採択し支援を実施した。当該支援を受けた研究代表者4名(3名は継続課題有するため未応募)が令和7年度科学研究費補助金へ応募した。 ・学会等への論文投稿、学会等での発表による研究活動の推進策として、論文投稿、発表機会に要する費用を支援する制度を導入し、第2四半期(9月末)までに申請のあった論文投稿支援1件、発表機会支援6件(国内2件、海外4件)に対して支援を実施した。 ・本学教員の専門分野や研究シーズを紹介する社会連携・研究シーズ集の概要及び様式を取りまとめ、所掌する研究振興部会、役員ミーティングでの審議を経て、10月に教員ヘシース集様式の作成を依頼した。本年度中にシーズ集をWeb公開する予定である。 ・研究費が1千万円を超える大型外部資金について、令和4年度:申請8名(8.89%)、獲得3件、令和5年度:申請10名(11.11%)、獲得3件、令和6年度(10月末時点):申請10名(10.87%)、獲得2件となっている。 ・9月に制定・改正を行った研究インテグリティに関する諸規程について、10月の教授会で報告事項として説明を行った。	【研究支援・多文化共生推進課】 ・東北地方における教員養成単科大学として本学独自の取組を推進するため、学長のリーダーシップにより重点支援研究経費を令和6年度予算で確保し、学内公募を行った。申請のあった9件の研究課題について審査を行い、8件の研究課題を採択し支援を実施した。当該支援を受けた研究代表者4名(3名は継続課題有するため未応募)が令和7年度科学研究費補助金へ応募した。 ・「令和7年度の学内予算配分における研究活動支援(骨子)」において、東北地方における教員養成の拠点大学として先進的な役割を果たし、各教育委員会等と連携した教員養成や現職教育に係る研究を推進し、その成果を現職教員等を対象とした研修としてNITS 全国教員研修プラットフォームへの登録等により各県に還元するため、重点支援研究経費を廃止し、研修開発・実施のための研究を支援する方針を明記し、令和7年度実施に向けて予算確保の調整を行った。 ・学会等への論文投稿、学会等での発表による研究活動の推進策として、論文投稿、発表機会に要する費用を支援する制度を導入し、論文投稿3件(国内2件、海外1件)、発表機会11件(国内4件、海外7件)に対して支援を実施した。 ・本学教員の専門分野や研究シーズを紹介する社会連携・研究シーズ集の概要及び様式を取りまとめ、所掌する研究振興部会、役員ミーティングでの審議を経て、10月に教員ヘシース集様式の作成を依頼し、3月にシーズ集を本学HPで公開した。 ・研究費が1千万円を超える大型外部資金について、令和4年度:申請8名(8.89%)、獲得3件、令和5年度:申請10名(11.11%)、獲得3件、令和6年度:申請10名(10.87%)、獲得2件となっている。 ・9月に制定・改正を行った研究インテグリティに関する諸規程について、10月の教授会で報告事項として説明を行うとともに、12月に実施した大学におけるリスクマネジメントに関する学内説明会で研究インテグリティについて取り上げ、教員の意識向上を図った。
地域から地球規模に至る社会的、教育的課題を解決し、より良い持続可能な社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会や教育現場での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながる教育面におけるイノベーションの創出を目指す。	【15-3】県や市町村の各教育委員会、附属学校や学校教育創造・研修校と連携し、「東北学校教育共創機構」を中心に、いじめや不登校、教育格差等の社会的問題を解決するための新たなプロジェクトを立ち上げ、具体的な調査研究を通して課題点・問題点を探ることにより、問題解決のための具体的な提言や手法などのイノベーションを開発する。更に、これらの研究成果を取り入れたロールプレイングや現職教員による講演を「教職実践演習」で実施することにより、学校現場で問題解決を図るための基礎的な知識を持ち合わせる学生を輩出する。	【15-3-1 第4期中期目標期間内に、授業評価アンケート及び卒業時アンケートの回答により、学校現場で問題解決を図るための基礎的な知識を持ち合わせる学生の割合が80%程度とする。	【共創支援課】 ・引き続き、学校教育創造・研修校を教職大学院生の実習の場としても活用しながら、専門性の高度化を目指す。 【教務課】 ・新課程における「教職実践演習」の内容について検討し、学校現場での問題解決能力を備えた教員の養成を図る。	【共創支援課】 ・「宮城教育大学東北学校教育共創機構 公開教員研修会」として、探究学習に関わる研修会を3回、若手教員のサポートに関わる研修会を3回、計6回の研修会を計画している。どちらの研修会もすでに2回実施済。特に探究学習に関わる研修会については、現職教員の教職大学院生が学校現場に戻り、研修の機会として、大学院生の実習という形で成果を還元している。 ・昨年度に引き続き、仙台市立川前小学校、仙台市立幸町小学校、気仙沼市立面瀬小学校の校内研修への支援を行い、校内研修の活性化等、これまでの取り組みをさらに充実させた。また、探究学習の創造による教員組織の指導力・研究力を高める効果について全国へ広くアピールするため、8月に開催された日本個性化教育学会にて、この取り組みについて報告をした。 【教務課】 ・新課程における「教職実践演習」の内容について、カリキュラム運営方針検討部会にて検討を行っている。	【共創支援課】 ・「宮城教育大学東北学校教育共創機構公開教員研修会」として、探究学習に関わる研修会を3回、若手教員のサポートに関わる研修会を3回、計6回の研修会を実施済。特に探究学習に関わる研修会については、現職教員の教職大学院生が学校現場に戻り、研修の機会として、大学院生の実習という形で成果を還元している。 ・昨年度に引き続き、仙台市立川前小学校、仙台市立幸町小学校、福島市立福島第三小学校の校内研修への支援を行い、校内研修の活性化等、これまでの取り組みをさらに充実させた。また、探究学習の創造による教員組織の指導力・研究力を高める効果について全国へ広くアピールするため、8月に開催された日本個性化教育学会にて、実績を上げた気仙沼市立面瀬小学校の取り組みについて報告をした。 【教務課】 ・新課程における「教職実践演習」について、カリキュラム運営方針検討部会にて検討を行い、「東北学校教育共創機構」で実施したプログラムの成果を取り入れ実施する予定とした。
地域から地球規模に至る社会的、教育的課題を解決し、より良い持続可能な社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会や教育現場での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながる教育面におけるイノベーションの創出を目指す。	【15-4】本学の強みである理数教育、英語教育、特別支援教育、ICT教育を基盤として、現代的な教育課題であるSTEAM教育、プログラミングやAI等の情報教育、SDGs教育等を創造できる教員を養成するための新たなプロジェクトを立ち上げ、これらの教育を小中学校等で推進できる教員を輩出するためのプログラムを研究開発し、既存のカリキュラム内で実施する。	【15-4-1 第4期中期目標期間内に、プログラムの実施するカリキュラムを履修する学生の割合が全学生の30%程度とする。	【教務課】 ・引き続き、1年次学生に対して必修科目「情報活用の基礎」を実施する。令和5年度の実績に基づき、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」への申請を行うとともに、教職課程認定における「数理、データ活用及び人工知能に関する科目」の開設に向けた変更届提出を行う。令和5年度入学者より当該プログラムを実施しているため、年次進捗的に25%ずつ上昇し、令和8年度入学者が履修を終えた時点で100%となる。また、教育体験初年次演習Ⅱにおいて、STEAM教育に係るプログラムを導入する。 【学術情報課】 ・1年次及び2年次学生に対して選択科目「情報活用能力とプログラミングの活用」を実施する。 ・「数理・データサイエンス・AI教育」を取り入れた内容へ改編のうえ令和5年度に実施した1年次必修科目「情報活用の基礎」について、令和6年度も継続実施する。 ・情報教育に関する科目として、前年度同様の科目と合わせて、AIの基礎を学ぶ1年生必修科目「情報活用の基礎」、情報活用能力とプログラミングについて学ぶ2年生必修科目「情報活用能力育成実践論」が実施されるため、概算で全学生の75%以上履修することとなる。	【教務課】 ・令和6年5月に「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」への申請を行い、令和6年8月27日付で認定された。当該認定結果をもって、年度末に教職課程認定の変更届を提出予定。 【学術情報課】 ・1年次及び2年次学生に対して選択科目「情報活用能力とプログラミングの活用」を実施する。 ⇒後期授業として実施中である。 ・「数理・データサイエンス・AI教育」を取り入れた内容へ改編のうえ令和5年度に実施した1年次必修科目「情報活用の基礎」について、令和6年度も継続実施する。 ⇒実施済みである。 ・情報教育に関する科目として、前年度同様の科目と合わせて、AIの基礎を学ぶ1年生必修科目「情報活用の基礎」、情報活用能力とプログラミングについて学ぶ2年生必修科目「情報活用能力育成実践論」が実施されるため、概算で全学生の75%以上履修することとなる。	【教務課】 ・令和6年5月に「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」への申請を行い、令和6年8月27日付で認定された。当該認定結果をもって、年度末に教職課程認定の変更届(「情報機器の操作」から「数理、データ活用及び人工知能に関する科目」への変更)を文部科学省へ提出した。 【学術情報課】 ・1年次及び2年次学生に対して選択科目「情報活用能力とプログラミングの活用」を実施し、履修登録者数は93名であった。 ・「数理・データサイエンス・AI教育」を取り入れた内容へ改編のうえ令和5年度に実施した1年次必修科目「情報活用の基礎」について、令和6年度も継続実施した。 ・情報教育に関する科目として、前年度同様の科目と合わせて、AIの基礎を学ぶ1年生必修科目「情報活用の基礎」、情報活用能力とプログラミングについて学ぶ2年生必修科目「情報活用能力育成実践論」が実施されるため、概算で全学生の75%以上履修することとなった。
			【経営企画課経営企画係】 ・今年度前期の実施状況を踏まえ、後期に具体的な検討を進め、令和7年度からのプログラム化(パッケージ化)を実現したいと考えています。		【経営企画課経営企画係】 ・重点研究支援課題策定部会において検討を行い、令和7年度からの実施を目指し、カリキュラム専門委員会に小型パッケージ案の提案を行った。

第4期中期目標・中期計画に係る実施状況(令和6年度)

中期目標	中期計画	検証可能な評価指標	令和6年度 年度計画	令和6年度 年度中間時点における 実施状況	令和6年度 年度末時点における 実施状況
		【19-4-2 授業評価アンケート及び卒業時アンケートの回答により、現代的な教育課題の指導に自信を持つ学生の割合が履修者全体の80%程度とする。	【教務課】 ・引き続き、1年次学生に対して必修科目「情報活用の基礎」を実施する。令和5年度の実績に基づき、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」への申請を行うとともに、教職課程認定における「数理、データ活用及び人工知能に関する科目」の開設に向けた変更届提出を行う。令和5年度入学者より当該プログラムを実施しているため、年次進行的に25%ずつ上昇し、令和8年度入学者が履修を終えた時点で100%となる。また、教育体験初年次演習Ⅱにおいて、STEAM教育に係るプログラムを導入する。 【経営企画課経営企画係】 ・令和6年度開講授業科目の中に、STEAM教育、プログラミング教育、AI等やSDGs教育等の内容を取り入れた科目を実施し、その実施状況を踏まえて、令和7年度にプログラム化(パッケージ化)を実現するための検討を進める。	【教務課】 ・令和6年5月に「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」への申請を行い、令和6年8月27日付で認定された。当該認定結果をもって、年度末に教職課程認定の変更届を提出予定。 ・後期に実施する教育体験初年次演習Ⅱにおいて、新たに「STEAM教育」のオプションプログラムを実施予定。 【経営企画課経営企画係】 ・今年度前期の実施状況を踏まえ、後期に具体的な検討を進め、令和7年度からのプログラム化(パッケージ化)を実現したいと考えています。	【教務課】 ・令和6年5月に「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」への申請を行い、令和6年8月27日付で認定された。当該認定結果をもって、年度末に教職課程認定の変更届(「情報機器の操作」から「数理、データ活用及び人工知能に関する科目」への変更)を文部科学省へ提出した。 【経営企画課経営企画係】 ・重点研究支援課題策定部において検討を行い、令和7年度からの実施を目指し、カリキュラム専門委員会に小型パッケージ案の提案を行った。
学部・研究科等と連携し、実践的な実習・研修の場を提供するとともに、全国あるいは地域における先導的な教育モデルを開発し、その成果を発展させることで学校教育の水準の向上を目指す。(附属学校)	【19-2】 「令和の日本型学校教育」の重要課題であるICT教育、カリキュラムマネジメント、学校安全、デジタル教科書・教材の活用等について、情報活用能力育成機構・東北学校教育共創機構・防災教育研修機構との密接な連携のもと、附属学校における研究・教育の質を向上させるとともに、大学として組織的に行う大学教員と附属学校教員との共同研究を拡充させる。	【19-2-1 大学として組織的に行う大学教員と附属学校教員との共同研究後に行う附属学校及び附属学校教員への聞き取り調査において、「附属学校の教育の質向上に役立つ」教員個人の資能力向上に有用であった」等の肯定的評価を合わせて80%程度とする。	【附属学校室】 ・昨年度規定に盛り込んだ大学教員との共同研究届け出制に基づく共同研究についてアンケートを実施する。 【学術情報課】 ・プログラミング学習用ロボット等のICTを活用した教育の実践検討を附属学校全体に広める。 ・企業等と連携して、附属学校へ情報教育の支援を実施する。 【共創支援課】 ・引き続き、東北学校教育共創機構と附属小学校において探究学習に関する共同研究を進め、教育の質の向上を目指す。 ・前年度に続き、防災教育研修機構と附属小学校において探究学習に関する共同研究を進め、教育の質の向上に努める。	【附属学校室】 ・10月終わりから12月始めにかけて開催予定の附属学校連携委員会各部会において共同研究の届け出状況の確認を行うとともにアンケート内容について検討する予定。 【学術情報課】 ・プログラミング学習用ロボット等のICTを活用した教育の実践検討を附属学校全体に広める。 ⇒附属小学校においては、情報科の設置やクリエイティブラボの整備などの教育支援を実施してきた。附属幼稚園においては、ipadを活用した教育支援を実施している。附属中学校・特別支援学校については検討中である。 ・企業等と連携して、附属学校へ情報教育の支援を実施する。 ⇒内田洋行との連携協定において、実施する内容を検討する。 【共創支援課】 ・昨年に引き続き、附属小学校において、学習指導要領について深い知見をもつ講師を招き、生活科や総合的な学習の時間を中心とした授業研究に対して助言を受け、教師の指導力の向上、児童の探究力の育成を図った。 ・生活科や総合的な学習の時間で重視される体験活動のアナログなものとデジタルを繋ぐ学習を創り、児童に生きる力を育む「情報科」の研究を推進している。生きる力をつけるためにこれから児童がどのように情報活用能力を培うかという点について、生活科や総合的な学習の時間の体験を重視し、単にICT機器を使用するだけではなく、アナログとデジタルと繋げる教育活動を展開する取り組みを、東北学校教育共創機構と附属小学校において共同研究を進めている。 ・学習指導要領の改訂等、文部科学省の最新の教育政策を踏まえながら、全国レベルでの研究について東北学校教育共創機構と附属小学校で協働して取り組んでいる。	【附属学校室】 ・附属学校規程に定める大学教員との共同研究について、附属教員に対してアンケートを実施した結果、「実施した共同研究は、教育の質向上に有用でしたか」との質問には80%が有用だったと回答、「実施した共同研究は、教育の資能力の向上に有用でしたか」との質問に対しては有用だったとの回答が100%だった。 【学術情報課】 ・プログラミング学習用ロボット等のICTを活用した教育の実践検討を附属学校全体に広める。附属小学校においては、情報科の設置やクリエイティブラボの整備などの教育支援を実施した。附属幼稚園においては、ipadを活用した教育支援を実施した。 なお、附属中学校及び附属特別支援学校に対する支援は実施できなかった。 ・企業等と連携して、附属学校へ情報教育の支援について検討した。 なお、内田洋行との連携協定において、プログラミング教材やデータ測定教材についての説明やデモンストレーションを実施する内容を検討したが、有効な施策について企画立案できなかったことから、引き続き検討することとした。 【共創支援課】 ・防災教育研修機構と附属小学校において共同研究に至っていない。理由として、防災教育専任教員が不在であることがあげられる。当該年度計画については、来年度以降に持ち越すこととなるが、次年度は防災教育専任教員を新たに採用予定のため、進展が見込まれる。 ・昨年に引き続き、附属小学校において、学習指導要領について深い知見をもつ講師を招き、生活科や総合的な学習の時間を中心とした授業研究に対して助言を受け、教師の指導力の向上、児童の探究力の育成を図った。 ・生活科や総合的な学習の時間で重視される体験活動のアナログなものとデジタルを繋ぐ学習を創り、児童に生きる力を育む「情報科」の研究を推進している。生きる力をつけるためにこれから児童がどのように情報活用能力を培うかという点について、生活科や総合的な学習の時間の体験を重視し、単にICT機器を使用するだけではなく、アナログとデジタルと繋げる教育活動を展開する取り組みを、東北学校教育共創機構と附属小学校において共同研究を進めている。また、この共同研究の成果については「小学校情報科」の研究推進の一環として、公立小学校にも還元された。 ・学習指導要領の改訂等、文部科学省の最新の教育政策を踏まえながら、全国レベルでの研究について東北学校教育共創機構と附属小学校で協働して取り組んでいる。
学部・研究科等と連携し、実践的な実習・研修の場を提供するとともに、全国あるいは地域における先導的な教育モデルを開発し、その成果を発展させることで学校教育の水準の向上を目指す。(附属学校)	【19-3】 仙台市教育委員会・宮城県教育委員会等との密接な連携のもと、幼児・児童・生徒のいる研修施設として、附属学校を活用した教員研修を実施する。本学の特徴であるICT教育、カリキュラムマネジメント、学校安全に関する教員向け研修会を実施し、大学・附属学校における研究の成果を地域の教育に還元することにより、地域の教育課題解決モデル校・研修校としての機能について評価し強化する。	【19-3-1 現在の各附属学校の公開研究会に加え、第4期最終年度までに教育委員会と連携した教員研修を附属学校を活用して実施し、受講者アンケートにおいて肯定的評価を80%程度とする。 【19-3-2 附属学校の研究・教育の成果が教育現場で活用された事例を調査・記録し、その成果を評価・検証するとともに、第4期最終年度までに事例数として4校園合計10件/年以上とする。	【附属学校室】 ・昨年度制度を整えた「教員研修生」について宮城県教育委員会及び仙台市教育委員会に説明を行い実施する。 【附属学校室】 ・昨年度制度を整えた「教員研修生」について、受講した研修生に対して義務づけている報告書の内容を検証する。	【附属学校室】 ・宮城県教育委員会、仙台市教育委員会への説明を行うとともに、県内5つの教育事務所を訪問し、所管する市町村教育委員会教育長会議の場において、本研修制度について説明し、積極的な活用を促した。また、連携協定を締結している市町村教育委員会を訪問した際には、本研修制度についても説明し、活用を促している。 【附属学校室】 ・今後集計を行う予定である。	【附属学校室】 ・「教員研修生」制度について連携担当理事による教育委員会への説明を行った結果、幼稚園で2園からのべ14人、小学校で13校からのべ14人、中学校で2校からのべ4人件の「教員研修生」受入があった。なお、本制度に基づかない「教育委員会を經由しない」受入については幼稚園が4機関からのべ6人、小学校が13機関からのべ50人、中学校が2機関からのべ3人、特別支援学校が7機関からのべ28人の受入があった。また、制度に基づく「教員研修生」受入については令和7年3月5日現在で、幼稚園で3人、小学校で9人、中学校で1人から報告書(アンケート)の提出があり、全員から肯定的な評価を得ている。 ・来年度は、更に本研修について全県的な周知を図るため、連携担当理事が教育事務所長会議、管内市町村教育長会議、管内校長会議等において説明する機会を得られるよう働きかける予定である。
内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に活かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築するとともに、より適切な内容で実施できるよう、学長選考・監察会議において議論を進めている。	【21-1】 学長のリーダーシップのもとで強靱なガバナンス体制を構築するとともに、ガバナンス体制の着実な改善を図り、それに伴う国立大学法人ガバナンス・コード適合状況報告書を適切に更新及び公表する。 また、令和3年度時点において任用されている監事の任期が満了した後、監事の内1名を常勤とし、監事の体制を強化するとともに「順調に進んでいる」との評価を受ける。	【21-1-1 国立大学法人ガバナンス・コード適合状況100%を維持する。 【21-1-2 監事による事業年度毎の中期計画及び実績に係る評価により、「順調に進んでいる」との評価を受ける。	【経営企画課経営企画係】 ・引き続き、ガバナンス・コードに即した適切なガバナンス体制の維持と学内への周知促進を図る。 【経営企画課経営企画係】 ・第4期中期目標・中期計画における、令和6年度計画や進捗状況の学内での情報共有を促進する。 【評価室】 ・令和5年度に引き続き、監事監査と連携した令和6年度計画の進捗管理の体制を維持する。	【経営企画課経営企画係】 ・ガバナンス・コードについては、教授会において周知を行い、学内教職員への理解の促進を図った。 ・本学の場合、これまで中間評価という形式を取っておらず、毎年度に業務執行状況の確認を行い、その内容を公表しているため、対応していないという状況ではないものと考えますが、他大学等で行っている中間評価のあり方等を参考に、より厳格化・明確化するための検討は議論の余地があるものと認識しています。 【経営企画課経営企画係】【評価室】 ・令和6年度計画や進捗状況の学内での情報共有を促進する。 ・監事監査と連携した進捗管理を実施することにより、未達成項目の達成に向けた方策は各担当理事を中心として検討してもらうこととしています。	【経営企画課】 ・ガバナンス・コードについて、教授会において周知を行い、学内教職員への理解の促進を図った。 ・学長の業務執行状況の確認方法等については、監事からの意見を踏まえて、改めて見直すとともに、より適切な内容で実施できるよう、学長選考・監察会議において議論を進めている。 【経営企画課経営企画係】【評価室】 ・令和8年度の中間評価に向けて、進捗状況や達成状況の学内での情報共有を図った。 ・監事監査と連携した進捗管理を実施することにより、未達成項目を意識してもらい、達成に向けた方策を各担当理事を中心として検討してもらうこととした。
大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。	【22-1】 「今後の宮城教育大学の施設の運営・整備の基本的な方針について」「インフラ長寿命化計画(個別施設計画)」を踏まえ、第4期中期目標期間中の学内の老朽化に対する改善を要する施設を令和2年度の33%から20%程度まで低減を図る計画を円滑に進めることに伴って、Society5.0型教育研究の推進のための全学共通利用や学生の自主的、主体的な学びの場、地域教育関係者との共創の場としての共同利用スペースを、令和2年度現在の全面積比10%から第4期中に20%程度まで拡大して確保し、教育研究研修の利用に供する。地域の教育関係者との共創の推進のため、長期休業期間中における地域教育関係者の利用のための施設貸し出し体制を整備する。	【22-1-1 教員の教育研究活動上及び学生の自主的な活動上での施設利用満足度等に関するアンケート調査で、肯定的評価を80%程度とする。 【22-1-2 学外者向け講座、学外者との共同研究、学外者・団体による催し等での施設利用の際の関係者に対する施設利用満足度等に関するアンケート調査で、肯定的評価及び次回以降も本学施設を利用したいとの回答を80%程度とする。	【施設課】 ・前年度に引き続き、学生向けアンケートを毎年実施している学生生活実態調査にて満足度調査を実施し、調査結果を分析する。 ・教員向けアンケートは令和5年度は実施できなかったため、令和6年度は確実に実施し、調査結果を分析する。 【施設課】 ・前年度に引き続き、学外利用者の施設利用満足度アンケートを実施し、調査結果を分析する。	【施設課】 ・学生向けアンケートは毎年実施している学生生活実態調査にて満足度調査を実施済み、今後調査結果を分析する予定。 ・教職員向けアンケートは年度後半に実施し、調査結果を分析する予定。 ・学内の老朽化に対する改善を要する施設の割合は、令和6年度中間時点で24.4%まで低減した。 ・令和3年度から改修した施設:5号館2607㎡/6号館1181㎡/7号館913㎡/技術棟290㎡/美術棟854㎡/音楽棟1008㎡/表現活動実習棟1193㎡ ・老朽化の改善対象となる主な施設:8号館/9号館/情報活用能力育成機構棟/旧男子寮/文化系サークル棟/体育系サークル棟 ・旧男子寮をアクティビティ・commonsセンターに改修する事業を概算要求しており、アクティビティ・commonsセンターに文化系・体育系サークル棟を集約する計画となっているため、集約後のサークル棟の使用について検討する予定。 ・附属小学校屋内プール新営事業(施設整備費補助金R5補正)により、R6年度で青葉山及び附属中のプールが使用停止となる。今後、プールのとりこわし及び土地の有効活用について検討する予定。 【施設課】 ・学外利用者満足度アンケートについては、R7年2月に実施する予定。	【施設課】 ・令和6年度の学生向けアンケートは、毎年実施している学生生活実態調査において実施した。結果、総合的な満足度は、80.9%となった。 ・令和6年度は、令和6年4月に開寮した青葉山こもれび寮について入居者アンケートを実施した。結果、〈満足している・まあ満足している〉は、80.4%～89.0%となった。 ・学内の老朽化に対する改善を要する施設の割合は、令和6年度24.4%。 ・アクティビティ・commonsセンター改修及び附属小学校ライフライン再生(屋外給排水設備等)は予算化され(施設整備費補助金R6補正)、設計を進めている。集約後のサークル棟の使用については、引き続き検討する。 ・附属中のプールの有効活用については、民間業者にヒアリングを行い引き続き検討する。

第4期中期目標・中期計画に係る実施状況(令和6年度)

中期目標	中期計画	検証可能な評価指標	令和6年度 年度計画	令和6年度 年度中間時点における 実施状況	令和6年度 年度末時点における 実施状況
大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。	【22-2】 令和3年度までの決定を踏まえ、現在の水の森地区の土地、建物の売却又は資産運用と併せての新しい学生寮整備を令和6年度学生入居を目標として実施する。この新学生寮は、本学が「東北の教育大学」としての機能を発揮するための基盤の一つとして、岩手県、山形県、福島県等で中学校実技系教科の教員として就職を希望する者をはじめとする教職志望者であること、宮城県内外の通学困難な地域の出身者であること、一定の所得基準以下の世帯であることをすべて満たす学生を優先的に受け入れる。	【22-2-1 学生の新生活寮の利用状況として、学生用居室に係る入居率を85%程度とする。 【22-2-2 「住環境(通学時間・設備・施設利用等)」、「寮における学習環境(静穏な環境での個人学習・他の寮生との学び合いの場等)」に関する観点からの入寮生の満足度等に関するアンケート調査で、肯定的評価を80%程度とする。 【22-2-3 新学生寮では、①岩手県、山形県、福島県等で中学校実技系教科の教員として就職を希望する者をはじめとする教職志望者であること、②宮城県内外の通学困難な地域の出身者であること、③一定の所得基準以下の世帯であること、の3条件をすべて満たす入居希望学生を優先して入居させる。それにより、毎年度、3条件に該当する入居希望学生の90%以上が新学生寮に入居できているものとする。	【学生課】 ・新学生寮を適切に運営し、引き続き85%以上の入居率を維持する。	【学生課】 ・9月末時点での入居率は88.9%(男子50名+女子79名/145室) ・令和6年度前期終了時点での増減 入寮2名(男子2名)、退寮3名(男子2名、女子1名)	【学生課】 ・令和6年度は年間の月末入居率平均(令和7年2月末時点)が87.7%であった。 ・令和6年度末の卒業・修了による退寮に適切に対応し、従前からの空室と合わせて32室の空室となる。 これに対して、76名の入寮希望があるため、令和7年度当初においても、85%の入居率はクリアする見込み。
公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。	【23-1】 第3期中間に整備した科研費、共同研究等による外部資金受け入れ体制を基盤として、外部資金受け入れ実績を第3期に比して上昇させる。大学、附属学校あわせての全学的な寄附受け入れその他の教員養成大学ならではの財源多元化の計画策定と実行により運営費交付金、学生納付金以外の財源の割合を第3期に比して高める。学内の資源配分の最適化として、全国的な共通的成果指標に係る本学の状況、毎年度の正規教員就職者数及び宮城県以外の地域での教員就職者の向上を主要事項として考慮した資源配分を行うこととし、毎年度の資源配分の検証、改善等を行う。	【23-1-1 科研費等の外部資金の獲得件数、金額について、第3期期間の平均に比して5%程度向上させる。 【23-1-2 運営費交付金、学生納付金以外の財源の割合を第3期より上回る。	【研究支援・多文化共生推進課】 ・外部資金獲得に向けた支援として、外部機関による科研費応募書類添削支援を導入する。 ・本学の研究者の主な研究業績、共同研究等の萌芽的な要素を学外に見える化し、社会的な課題解決のための新たな研究シーズの開拓を進めるため、宮城教育大学共同研究シーズ集を作成する。	【研究支援・多文化共生推進課】 ・科学研究費補助金の採択率向上策として、外部機関(ロバストジャパン(株))による科研費応募書類添削支援を導入し、20名分の支援枠の範囲内で支援希望者を募集し17名の支援対象者を決定した。5月より随時支援を開始し、17名全員が応募書類の添削を受けた上で令和7年度科学研究費補助金に応募した。 ・令和7年度科学研究費補助金の本校応募者は38名で、申請率(申請者数/申請可能な教員(採択中の教員は除く))は61.29%である。 ・少なくとも一度は教員養成大学ならではの研究課題に採択される教員の割合は、令和4年度が38.89%、令和5年度が45.56%、令和6年度(10月末時点)が48.91%となっている。 ・本学教員の専門分野や研究シーズを紹介する社会連携・研究シーズ集の概要及び様式を取りまとめ、所掌する研究振興部会、役員ミーティングでの審議を経て、10月に教員ヘンシーズ集様式の作成を依頼した。本年度中にシーズ集をWeb公開する予定である。	【研究支援・多文化共生推進課】 ・科学研究費補助金の採択率向上策として、外部機関(ロバストジャパン(株))による科研費応募書類添削支援を導入し、20名分の支援枠の範囲内で支援希望者を募集し17名の支援対象者を決定した。5月より随時支援を開始し、17名全員が応募書類の添削を受けた上で令和7年度科学研究費補助金に応募した。添削支援を行った科研費採択率は35.29%(第二段階選考中を除く)と、全体の新規採択率26.82%(第二段階選考中を除く)と比較して支援の効果が見られた。 ・令和7年度科学研究費補助金の本校応募者は38名で、申請率(申請者数/申請可能な教員(採択中の教員は除く))は61.29%である。 ・少なくとも一度は教員養成大学ならではの研究課題に採択される教員の割合は、令和4年度が38.89%、令和5年度が45.56%、令和6年度が48.91%となっている。 ・本学教員の専門分野や研究シーズを紹介する社会連携・研究シーズ集の概要及び様式を取りまとめ、所掌する研究振興部会、役員ミーティングでの審議を経て、10月に教員ヘンシーズ集様式の作成を依頼し、3月にシーズ集を本学HPで公開した。
外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを生かしたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。	【24-1】 毎年度、客観的なデータに基づいて、第3期末までに改革した事項や教育研究の成果、自己点検・評価の結果を整理し、それらを踏まえて各大学運営企画室、委員会、経営協議会や教育連携会議等で検証、改善を行う。関係のデータや情報、大学経営での改善等の方針、内容については経営協議会等や大学ホームページで提示する。また、教員養成大学としての重要なステークホルダーである宮城県、仙台市教育委員会、各校長会関係者の参画を得て、本学学部、教職大学院の教育に対する意見等を聴取し、また、大学から説明する場として設けている宮城教育大学教育連携会議を定期的、さらに必要に応じて開催することとしており、情報発信と法人経営の理解の場とする。東北各県の教育委員会に対して、定期的、さらに必要に応じて訪問し、同様の取組とする。	【23-1-3 正規教員就職者数の数値を踏まえて関連予算を増減するなど、成果に応じた配分の視点も取り入れた予算配分が各取組で行われている。	【研究支援・多文化共生推進課】 ・外部資金獲得に向けた支援として、外部機関による科研費応募書類添削支援を導入する。 ・本学の研究者の主な研究業績、共同研究等の萌芽的な要素を学外に見える化し、社会的な課題解決のための新たな研究シーズの開拓を進めるため、宮城教育大学共同研究シーズ集を作成する。 【学生課】 ・基金への支援増大を目的としてギビングキャンペーン等の取り組みを、継続的に実施し、引き続き財源の多元化に取り組んでいく。	【研究支援・多文化共生推進課】 ・科学研究費補助金の採択率向上策として、外部機関(ロバストジャパン(株))による科研費応募書類添削支援を導入し、20名分の支援枠の範囲内で支援希望者を募集し17名の支援対象者を決定した。5月より随時支援を開始し、17名全員が応募書類の添削を受けた上で令和7年度科学研究費補助金に応募した。 ・令和7年度科学研究費補助金応募者は38名(41件)で、そのうち支援対象者は17名(17件)であるため、応募者の44.7%(件数は41.5%)が支援対象者の割合である。 ・本学教員の専門分野や研究シーズを紹介する社会連携・研究シーズ集の概要及び様式を取りまとめ、所掌する研究振興部会、役員ミーティングでの審議を経て、10月に教員ヘンシーズ集様式の作成を依頼した。本年度中にシーズ集をWeb公開する予定である。 【学生課】 ・令和5年度より新たに取り組み始めたギビングキャンペーンや大学生協を通じた寄付募集について、継続的に実施している。それに加えて、今年度より新たに以下2点の取り組みを実施している。 (1)附属学校関係の寄付金について、これまでの後援会からの寄付を、保護者からの寄付と整理して寄付手続を見直したことにより、宮城教育大学基金(附属学校振興特定基金)へ寄付金を入れるとともに、寄付者が税制上の優遇措置(所得控除)を受けることが可能になった。 (2)ふるさと納税制度を活用した大学への寄付の可能性や課題について、仙台市と意見交換を行った。	【研究支援・多文化共生推進課】 ・科学研究費補助金の採択率向上策として、外部機関(ロバストジャパン(株))による科研費応募書類添削支援を導入し、20名分の支援枠の範囲内で支援希望者を募集し17名の支援対象者を決定した。5月より随時支援を開始し、17名全員が応募書類の添削を受けた上で令和7年度科学研究費補助金に応募した。添削支援を行った科研費採択率は35.29%(第二段階選考中を除く)と、全体の新規採択率26.82%(第二段階選考中を除く)と比較して支援の効果が見られた。 ・令和7年度科学研究費補助金の本校応募者は38名で、申請率(申請者数/申請可能な教員(採択中の教員は除く))は61.29%である。 ・本学教員の専門分野や研究シーズを紹介する社会連携・研究シーズ集の概要及び様式を取りまとめ、所掌する研究振興部会、役員ミーティングでの審議を経て、10月に教員ヘンシーズ集様式の作成を依頼し、3月にシーズ集を本学HPで公開した。 【学生課】 ・ギビングキャンペーン2024年に参加し、約30万円を寄付金として獲得することができた。また、寄付金への優遇措置の対象を拡大するために必要となる基金規程の改正等を進め、附属学校園も含めた大学HPを通じたキャッシュレス寄付手続を整備した。
		【23-1-3 正規教員就職者数の数値を踏まえて関連予算を増減するなど、成果に応じた配分の視点も取り入れた予算配分が各取組で行われている。	【財務課】 ・就職率のインセンティブ配分や成果を中心とした実績状況に基づく教員研究費の追加配分においても、令和5年度の配分実績を上回るようにする。	【財務課】 (質問回答) 概ね以下のとおりとなります。 ①保護者等へ寄付の依頼 ②保護者が後援会へ入金 ③後援会が大学へ入金 ④受け入れ決定(財務課) ⑤債務計上(財務課) ⑥納付書発行(財務課) ⑦入金確認(財務課) ⑧領収書の発行(附属学校室)	【財務課】 ・就職率のインセンティブ配分に加え、成果を中心とした実績に基づく教員研究費の追加配分を行い、就職率のインセンティブ配分は前年度同額であったが、配分総額は微増ではあるが上回った。
			【共創支援課】 ・教育連携会議において引き続き本学の取り組み状況などについて情報発信を行うとともに、本学学部や教職大学院の教育に対する意見を聴取して今後の大学運営を進める上での参考とする。また、東北各県に対して、本学の取り組みについて理解いただけるよう、必要に応じて説明訪問を行う。 【経営企画課総務係】 ・令和5年度に引き続き、令和6年度も経営協議会委員へのアンケートを実施する。令和4年度以降と同様のアンケート項目を設定することにより、経年による変化の「見える化」を図っていく。	【共創支援課】 ・教育連携会議については、今年度未実施の状況ではあるが、実施する際には例年と同様に、本学の取り組み状況などについて情報発信を行うとともに、本学学部や教職大学院の教育に対する意見を聴取して今後の大学運営を進める上での参考とする。また、東北各県の教育委員会については、5月に学長の着任挨拶にて各県の教育長を訪問し、本学の取り組み状況などについての説明を行った上で、教員養成や採用、研修等に関する意見交換を行った。 【経営企画課総務係】 ・令和5年度の集計結果についての内訳は以下のとおりです。 ○「教育研究、研修の情報提供に関する状況」、「経営状況の情報提供に関する状況」の2問を7名の委員から回収 ○回答状況 「教育研究、研修の情報提供に関する状況」：やや不十分 1名/7名 「経営状況の情報提供に関する状況」：やや不十分 1名/7名 各会議の議題については、役員ミーティングで共有・確認することとしており、報告者や報告内容が適切になるようチェック機能が働く仕組みとしております。	【共創支援課】 ・例年同様に教育連携会議を開催し、教職大学院及び教育学部の改組後における状況などを報告するとともに、改組後の教職大学院の課題並びに教員を対象とした研修機会の一層の充実に向けた各機関との連携強化について協議し、学外委員から意見を聴取することで今後の法人経営の参考とした。なお、教育連携会議関係者に①教育研究、研修の情報提供に関する状況と、②経営状況の情報提供に関する状況について理解度を調査したところ、委員(13名)のうち、①では92%、②では75%の委員が十分、もしくはやや十分と肯定的に回答した。やや不十分、もしくは不十分の意見として、「提供の視点から評価するとやや不十分が妥当」、「管理職を含め学校現場の教員は把握していない」などが上げられたので、今後の改善の参考としたい。 ・東北各県の教育委員会への対応について、5月に学長の着任挨拶にて各県の教育長を訪問し、本学の取り組み状況などについての説明を行った上で、教員養成や採用、研修等に関する意見交換を行った。また、1月に共創推進室長(准教授)及び連携を担当する就職支援アドバイザー、共創支援課にて東北各県教育委員会の教員研修担当者を訪ね、各教育委員会が取り組んでいる技術や家庭の教員研修の現状や課題等をヒアリングするとともに、本学の取り組みについてより適切にチェックできるような仕組みになったと考えている。

第4期中期目標・中期計画に係る実施状況(令和6年度)

中期目標	中期計画	検証可能な評価指標	令和6年度 年度計画	令和6年度 年度中間時点における 実施状況	令和6年度 年度末時点における 実施状況
AI・RPA(Robotic Process Automation)をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。	【25-1】 本学のデジタル・キャンパス化の目標、計画を第4期当初までに整理、策定するとともに、推進体制を整備し、毎年度に業務実施上でのデジタル技術等の活用、各業務の見直しによる縮減・廃止、業務体制等の改変を行う。その際には、全国的な状況や本学での検証結果を踏まえて必要な目標、計画の修正等を行う。これらにより、大学経営及び教員養成の高度化に向けて業務の効率性を向上させるとともに、教育効果の向上及び学生の教務等の関係手続き、諸活動実施の際の利便性を高める。情報活用能力育成機構を中心に引き続き脆弱性対策、情報漏洩や不正アクセス防止対策、学内教職員等を対象とした関係講習開催等を行い、本学の情報セキュリティを確保する。	【25-1-1 教員養成大学ならではのデジタル・キャンパスづくりとして、第4期開始時点で、本学の教育研究の効果向上にむけて必要とされたもの、また、各業務のうち人員措置でなくても実施可能と整理された業務について、デジタル対応が達成され、教職員から業務の高度化、効率化等での肯定的評価を80%程度とする。	【教務課】 ・教務システムの施設予約機能を用いたオンライン教室予約手続きを開始し、これまで紙の予約台帳により行っていた予約手続きの利便性、効率性の向上を図る。 【経営企画課】 ・事務系職員を対象とした「勤務時間管理システム」を導入し、職員本人や監督者等の負担軽減や客観的な記録による勤務時間の把握を図ることによって、管理作業の省略・効率化を進める。 【学術情報課】 ・情報基盤推進室として試行的に有料版ChatGPTを利用し、教育研究及び事務における有用性等について検証し、情報活用能力育成機構運営委員会へ報告する。 【入試課】 ・前年度に引き続き、入試説明会、教職大学院説明会への参加申し込み、アンケート調査、試験実施日の学生の入構許可申請ほかをインターネットから行い、利用者の利便性の向上と集計事務作業の効率化・省力化を図る。 ・入試説明会、教職大学院説明会、個別相談会は、遠隔地からの参加者に配慮し、オンラインまたはハイブリッド開催とする。また、当日出席できなかった者も視聴できるよう、各説明会等の動画を、本学WEBサイトに掲載する。 ・入試願書受付についてはインターネット出願システムを拡充(総合型選抜、学校推薦型選抜)、入学手続についてはインターネット入学手続システムを導入(一般選抜)する。これにより出願者・合格者の利便性の向上を図るとともに、紙書類印刷経費の節減、受付業務の効率化を図る。	【教務課】 ●進捗状況 ・9月から教務システムの施設予約機能を用いたオンライン教室予約手続きを開始し、予約状況の管理等を効率的に行えるようにした。 ●質問回答 ・紙の予約台帳による教室予約手続き関係の業務でこれまで特に超過勤務時間は発生していない。オンライン教室予約手続きを開始したことにより、上記のとおり予約状況の管理等は効率的に行えている。 【経営企画課】 ・現在導入している「勤務時間管理システム」は、接続環境等の整備が追加が必要となったため運用開始が遅れている状況ですが、11月中には更新後の検証や確認が完了し、12月より本格稼働させる予定です。附属学校教員への適用拡大については、影響の大きい年度更新などの状況を踏まえつつ、少なくとも半年程度は事務系職員を対象とした運用状況を見たらうえで、今後の利用拡大を検討していきたいと考えています。 【学術情報課】 ・有料版ChatGPTに搭載されているエンジンと同様のエンジンを使用したMicrosoft Copilotを試用し、有用性を検証している。引き続き、生成AIの有効性について検証を続ける。 【入試課】 ・入試説明会、教職大学院説明会への参加申し込み、アンケート調査、試験実施日の学生の入構許可申請ほかをインターネットから行っている。 ・入試説明会、教職大学院説明会、個別相談会は、オンラインまたはハイブリッドで対応。また、各説明会等の動画を本学WEBサイトに掲載。 ・入試願書受付についてはインターネット出願システムを拡充(総合型選抜、学校推薦型選抜)、入学手続についてはインターネット入学手続システムを導入準備中(一般選抜)。	【教務課】 ・9月から教務システムの施設予約機能を用いたオンライン教室予約手続きを開始し、予約状況の管理業務の効率化に寄与した。 【学生課】 ・Googleカレンダーの公開など、課外活動の各種申請書や、課外活動施設(青葉セミナーハウスなど)における手続きのデジタル化を行った。 【入試課】 ・前年度に引き続き、入試説明会、教職大学院説明会への参加申し込み、アンケート調査、試験実施日の学生の入構許可申請等をインターネットから行い、利用者の利便性の向上と集計事務作業の効率化・省力化に努めた。 ・入試説明会、教職大学院説明会、個別相談会は、遠隔地からの参加者に配慮し、オンラインまたはハイブリッドで開催した。また、当日出席できなかった者も視聴できるよう、各説明会等の動画を、本学WEBサイトに掲載した。 ・入試願書受付についてはインターネット出願システムを拡充(総合型選抜、学校推薦型選抜)、入学手続についてはインターネット入学手続システムを導入(一般選抜)した。これにより出願者・合格者の利便性の向上を図るとともに、紙書類印刷経費の節減、受付業務の効率化を図った。 【学術情報課】 ・情報基盤推進室として試行的に有料版ChatGPTを利用し、教育研究及び事務における有用性等について検証し、情報活用能力育成機構運営委員会へ報告する。 ⇒有料版ChatGPTに搭載されているエンジンと同様のエンジンを使用したMicrosoft Copilotを試用し、有用性を検証した。一定の効果が得られる見込みが立ったことから、予算ヒアリングにおいて予算要求を行い、令和7年度から使用希望のある各課室へライセンスずつ付与する予定である。 【経営企画課】 ・事務系職員を対象とした勤務時間管理システムは、11月中に接続環境等の整備や検証が完了し、12月より本格運用を開始している。 ・附属学校教員への適用拡大については、事務系職員を対象としたシステムの運用状況を踏まえたうえで検討していきたいと考えている。
		【25-1-2 学生の「教職を目指すの資質能力の向上」,「学修者本位の教育の実現」を意識したデジタル・キャンパスづくりの強化を実施し、学生から教育、学修活動や履修手続き等での肯定的評価を80%程度とする。	【教務課】 ・教務システムの施設予約機能を用いたオンライン教室予約照会を開始し、これまで窓口に来なければ確認できなかった教室使用状況をポータルサイト上でも確認可能とすることにより、利便性の向上を図る。 ・これまで紙媒体で作成および提出することとしていた実習生記録を電子化することにより、利便性の向上を図る。	【教務課】 ・9月から教務システムの施設予約機能を用いたオンライン教室予約照会を開始し、各自の端末から教室予約状況を確認できるようにした。 ・教育実習に必要な実習生記録を電子化する草案を作成を行った。4年次教育実習の各種書類様式については在仙大学教育実習等連絡協議会所属大学で統一して行っているため、電子化について問題ないか各大学へ照会を行い、令和8年度以降の運用を計画している。	【教務課】 ・9月から教務システムの施設予約機能を用いたオンライン教室予約照会を開始し、各自の端末から教室予約状況の確認が可能となり、学生の利便性の向上に寄与した。 ・4年次教育実習に必要な実習生記録を電子化のための草案を在仙大学教育実習等連絡協議会会長校へ提案した。令和8年度以降の運用を計画している。
		【25-1-3 重大インシデントの発生防止。発生した場合でも関係者への報告等が迅速に行われ、影響が最小限に止められること。	【学術情報課】 ・全教職員向け情報セキュリティ研修の実施 ・全教職員向け情報リテラシー研修の実施 ・役員向け情報セキュリティ研修の実施 ・情報セキュリティ大学間相互監査の実施 ・情報セキュリティ脆弱性診断の実施 ・情報セキュリティ対策自己点検の実施 ・継続的なセキュリティ情報(脆弱性情報等)の全学周知 ・NII-SOCS警報対応(不正通信監視及び被害確認) ・標的型攻撃メール対応訓練の実施	【学術情報課】 ・全教職員向け情報セキュリティ研修の実施⇒実施済み ・全教職員向け情報リテラシー研修の実施⇒実施検討中 ・役員向け情報セキュリティ研修の実施⇒実施検討中 ・情報セキュリティ大学間相互監査の実施⇒実施中 ・情報セキュリティ脆弱性診断の実施⇒1件実施済み・更に実施検討中 ・情報セキュリティ対策自己点検の実施⇒実施検討中 ・継続的なセキュリティ情報(脆弱性情報等)の全学周知⇒実施済み ・NII-SOCS警報対応(不正通信監視及び被害確認)⇒随時実施中 ・標的型攻撃メール対応訓練の実施⇒実施済み・更に実施検討中	【学術情報課】 ○全教職員向け情報セキュリティ研修の実施 【日時】9/10(火)10:30～12:00 【講師】株式会社LAC及び岡本情報基盤推進室長 【参加人数等】43名参加 ○全教職員向け情報リテラシー研修の実施 【日時】3/21(金)10:30～12:00実施予定 【講師】ネットワンシステムズ株式会社 ○役員向け情報セキュリティ研修の実施 【日時】1/27(月)13:00～15:00 【講師】株式会社川口設計 【出席者】役員4名及び事務局管理職3名 ○情報セキュリティ3大学間相互監査の実施 1. (監査)山形大学 → (被監査)福島大学 日時:11/7(木)10:00～14:00 場所:福島大学 2. (監査)福島大学 → (被監査)宮城教育大学 日時:11/11(月)13:30～16:30 場所:宮城教育大学 3. (監査)宮城教育大学 → (被監査)山形大学 日時:11/19(火)10:00～14:00 場所:山形大学小白川キャンパス ○情報セキュリティ脆弱性診断の実施 1. Securify SaaSによる診断運用開始 開始時期:9月～ 診断概要:Microsoft OneDrive及びGoogleドライブの共有設定診断 2. 外部ネットワーク脆弱性診断 実施時期:2/27(木)～3/5(水) 診断概要:外部公開サーバにおけるインターネット経由の脆弱性診断 ○情報セキュリティ対策自己点検の実施 実施時期:1/24(金)～2/21(金) 回答率:73.4%(回答者数267名/対象者数364名) 平均点:22.4点/24点 ○継続的なセキュリティ情報(脆弱性情報等)の全学周知 情報基盤推進室のHPIにおいてIPA(独立行政法人 情報処理推進機構)からのサイバーセキュリティ注意喚起情報を常時掲載している。また、特に本学に関係のある情報をメールで全学又はサーバ管理者等に32件通知した。(令和6年度実績、3/3現在) ○NII-SOCS警報対応(不正通信監視及び被害確認) 警報件数:3件 対応件数:3件 ○標的型攻撃メール対応訓練の実施 実施日:8/19(火) 開封件数:54件(対象者数354件)